

## 1985年のアラブ、イスラエル関係

著者	清水 学, 長沢 美抄子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1986年版
ページ	[697]-718
発行年	1986
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002018">http://hdl.handle.net/2344/00002018</a>

# アラブ・イスラエル関係

## シリア・アラブ共和国

面積 18万5180km<sup>2</sup> (ゴラン高原除く)  
 人口 973万人 (1982年UN)  
 首都 ダマスカス  
 言語 アラビア語  
 宗教 イスラム教 (スンニ派, シーア派, アラウィー派, ドルーズ派), キリスト教各派, ユダヤ教  
 政体 共和制  
 元首 アサド大統領  
 通貨 シリア・ポンド (LS) (1米ドル=3.925 LS, 1985年11月現在)  
 会計年度 暦年に同じ

## レバノン共和国

面積 1万400km<sup>2</sup>  
 人口 259万人 (1983年UN)  
 首都 ベイルート  
 言語 アラビア語  
 宗教 キリスト教 (マロン派, ギリシア正教, ギリシア・カトリックなど), イスラム教 (スンニ派, シーア派, ドルーズ派) など  
 政体 共和制 (一院制)  
 元首 アミン・ジェマイエル大統領 (1982年9月就任)  
 通貨 レバノン・ポンド (LL) (1米ドル=18.550 LL, 1985年9月30日現在)  
 会計年度 暦年に同じ

## ヨルダン・ハースム王国

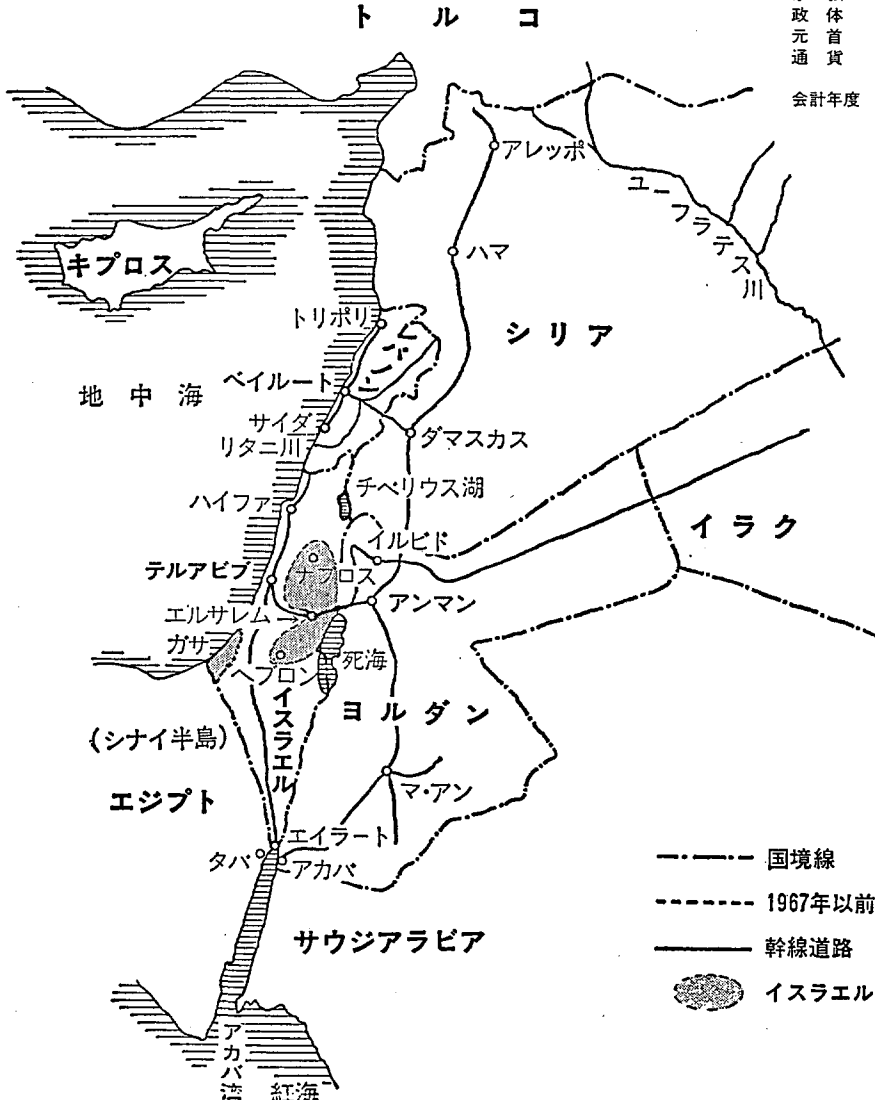
面積 9万6188km<sup>2</sup> (ヨルダン河西岸を含む)  
 人口 336万人 (1981年UN, うち西岸80万人)  
 首都 アンマン  
 言語 アラビア語  
 宗教 イスラム教 (スンニ派, ドルーズ派), キリスト教 (7%)  
 政体 立憲君主制 (二院制)  
 元首 フセイン国王  
 通貨 ヨルダン・ディナール (JD) (1米ドル=0.3767 JD, 1985年10月31日現在)  
 会計年度 暦年に同じ

## イスラエル国

面積 2万770km<sup>2</sup> (占領地除く)  
 人口 409万人 (1983年推計)  
 首都 エルサレム (1970年7月に宣言, 国際的には未承認)  
 言語 ヘブライ語, アラビア語  
 宗教 ユダヤ教 (85%), イスラム教  
 政体 共和制 (一院制)  
 元首 ヘルツォーグ大統領 (83年3月改選後)  
 通貨 シェケル (IS) (1米ドル=1488.3 IS, 1985年12月4日現在)  
 会計年度 4月~3月

## イスラエル占領地

ヨルダン河西岸  
 面積 5879km<sup>2</sup>  
 人口 80万人 (1980年央)  
 ガザ回廊  
 面積 37km<sup>2</sup>  
 人口 48万人 (1980年央)



- 国境線
- - - 1967年以前の国境線
- 幹線道路
- イスラエル占領地

# 1985年の アラブ・イスラエル関係

## 進展を阻まれたヨルダン・PLO 合意

清水 学・長沢美抄子

1985年の中東情勢の特徴は、中東和平問題、イラン・イラク戦争の解決の目途がつかないだけでなく、地域内各国の内政上の矛盾が経済危機の深刻化を契機に一層顕在化したことである。これは地域内外の国際関係の再編成を促進したが、他方ではハイジャック、誘拐など一連のテロ活動を噴出させた。しかし、国家権力を背景としたカウンター・テロ作戦は従来の国際法秩序を無視あるいは軽視する傾向をもち、中東地域を震源地として国際法秩序が自壊し始めるという危険な兆候が生まれている。一方、中東アラブ地域の政治的経済的危機は「イスラームへの回帰」の底流を支えている。この「イスラーム化」は反左翼を内包しつつも、その独自の論理としてアラブ現体制への脅威ともなっている。いずれにせよ、今日アラブが直面しているのは文化的基礎からの危機克服の論理の模索であろう。

1985年の中東情勢で注目すべき点は以下の側面であろう。第1に、石油不況を主因とする産油国の経済不振と危機である。産油国の経済不振は出稼ぎ労働者の本国送金の停滞・減少などを通じ、アラブ非産油国への経済的打撃を与えた。このため経済危機打開が中東諸国政府の最大課題の一つとして一層重要性を増した。

第2に、パレスチナ問題を打開しようとする積極的な試みであるヨルダン・PLO(パレスチナ解放機構)合意(2月11日)が主としてイスラエルの強硬姿勢、さらにそれに同調しPLO無視の姿勢を強めた米レーガン政権の消極性のため大きな障害に直面したことである。また、シリアとPLO反アラファト派の反対の動きも見逃がせない。一方、占領地(ヨルダン川西岸、ガザ)の併合既成事実化を進めようとするイスラエルとパレスチナ人住民との矛盾・対立は何ら緩和されなかった。特に注目されるのは、経済困難をも一因とするイスラエル

での極右勢力の伸長であり、中東和平問題の前途を一層暗いものとした。

第3に、イラン・イラク戦争、パレスチナ問題と並び中東危機の焦点であったレバノン問題も解決に向かわなかった。確かに、イスラエル軍は国境沿いの南部レバノンを除いて撤退し(6月10日)、シリアのレバノンへの影響力を容認せざるを得なかった。しかし、この撤退は完全ではなく、必要な場合レバノン領内へ空爆を行なうなど介入政策を放棄してはいない。このなかで、レバノン国民の自主的再統合の途は相変らず厳しいものとなっている。

第4に、アラブ諸国家間の分裂は克服されず、イラクはリビアと国交断絶(6月26日)し、またチュニジアはリビアが突如出稼ぎ労働者の大量強送還を断行したことに抗議してリビアとの国交を断絶(9月26日)した。8月初旬のモロッコでの臨時アラブ首脳会議には5カ国の首脳が欠席し、11月に予定されていたアラブ首脳会議は延期された。アラブ諸国家間の基本的対立の図式は変らななかったが、注目すべき変化もみられた。8月以降シリア・ヨルダン関係の改善、サウジ、UAEなど一部湾岸アラブ諸国のイランとの接触開始、湾岸親米アラブ諸国のソ連との関係改善などである。これはソ連の湾岸諸国への積極的アプローチの結果ではあるが、イニシアチブをとったのは湾岸アラブ諸国とみてよい。その背後には、米国の中東政策に対する不信があり、ソ連カードによる外交的オプションの拡大要求があるとみられる。

第5に、米国の中東政策はその対外政策全体のなかでの比重が低下した。しかし対ソ戦略を軸としつつも、反テロ・キャンペーンが一層前面に出てきたことが注目される。TWA機ハイジャックはその重要な契機となったが、アキレ・ラウロ号事件(10月7日)で一層激しくなった。注目すべ

きは後者のように戦略上重要な親米国であるエジプト、イタリアの主権を無視しても対テロ作戦を強行したことであろう。イスラエル空軍機のチュニス PLO 本部爆撃(10月1日)を米国が事実上容認したことは、反テロ作戦が PLO 圧殺というイスラエルの路線支持とも重なっていることを示した。

第6に、経済危機を背景にヌメイリ大統領を政権の座から追放したスーダンのクーデター(4月6日)が注目される。このクーデターは労組の組織した大衆デモに支えられて生まれたもので、スワレ・ダハブ臨時軍事政権は内外政策で新方向を打出した。国内での政党活動の自由は保障され、1986年4月の総選挙に向け活発な政治運動が展開された。対外的にはリビアと国交正常化を行ない、両国間で軍事協力も開始された。また、エチオピア、イラン、ソ連との関係改善も進み、エジプト、米国に衝撃を与えた。経済危機やクーデター未遂事件などで、ダハブ軍事政権は9月以降、エジプト・米国との関係修復にも配慮を示したが、スーダンの動向はアラブ全体の動きにとって軽視できない要因である。

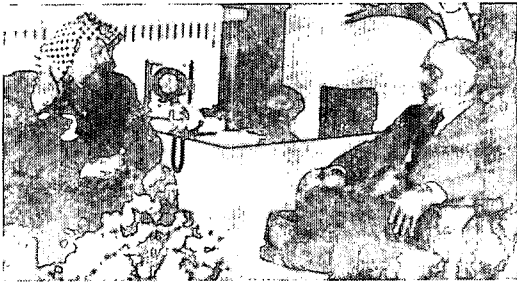
#### ●イスラエルのレバノン「撤退」と内戦の継続

1月14日、イスラエルは南レバノンからの一方的撤退を決定した。これはレバノンに親イスラエル政権を樹立する犠牲多い試みの失敗であると同時に、シリアのレバノンに対するヘゲモニーを再確認させるものであった。撤退計画は三段階に分けて実施されたが、その過程でもシーア派によるイスラエル駐留軍へのゲリラ攻撃が続けられた。6月10日、イスラエルは撤退完了を発表し、パレスチナ首相はこれにより「レバノン戦争は終結した」と述べた。しかし、イスラエルのレバノン撤退は完全なものではなかった。国境の北側20kmを「安全地帯」としてイスラエル影響下のキリスト教徒民兵「南レバノン軍」(SLA)に防衛させ、暫定的にイスラエルの軍事顧問団を駐留させることとしたからである。実際には85年末の段階でも少なくとも1000人のイスラエル兵が「安全地帯」にさまざまな名目で駐留し、軍事占領を続けている(『ニューズ・ウィーク』誌、1985年12月23日号)。イスラエルとシーア派を主体とする南レバノン住民との矛盾・対立は存続し、TWA 機ハイジャック事件

の要因となった。イスラエルは必要とあればレバノンでのパレスチナ人勢力、シーア派、シリア軍を叩く態勢も維持し、偵察、空爆をしばしば行なった。

イスラエルの南レバノン「撤退」はレバノンの今後を巡る各宗派諸勢力間の抗争を改めて激化させた。4月中旬のベイルートでのシーア派、ドルーズ派によるスンニ派、パレスチナ人に対する攻勢は、カラミ首相の率いる挙国一致内閣を崩壊寸前にまで追い込んだ。また4月末のイスラエル軍のティール撤退は、シーア派とキリスト教徒の間の激しい抗争を生んだ。ベイルートでもドルーズ派とキリスト教徒間の抗争が一月近く続き、100人以上の死者を出した。また5月下旬にはシーア派民兵「アマル」がパレスチナ人キャンプを包囲攻撃し多数の死者を出した。これら一連の動きの背景には、レバノン北部、東部に兵力2万5000人を駐留させ、自らのヘゲモニーでレバノン「新秩序」を樹立しようとのシリアの意向がある。5月初めに、キリスト教徒民兵「レバノン軍」(6000人)の司令官が親シリア派のエリアス・ホベイカに代わった。シリアはジェマイエル大統領を通じる「新秩序」の模索から、次第に主要3派(シーア派、マロン派キリスト教徒、ドルーズ派)の調停を通じる「新秩序」樹立へと重点を移していった。9月末にダマスカスで開始された3派代表の内戦終結交渉は、紆余曲折を経ながら、12月28日には11年に及ぶレバノン内戦終結を決めたダマスカス合意の調印にまで辿りついた。これは国家機構への参加に関し、従来のキリスト教徒優位からイスラーム教徒・キリスト教徒平等化へと変えるもので、人口実態にも合致した前向きのものであった。しかし、ジェマイエル大統領派のキリスト教徒が反撥し、その実施は大きな障害に直面しており、新たな内戦激化の可能性を生んでいる。

●ヨルダン・PLO 合意 イスラエル軍のレバノン撤退方針が明らかにされる一方、ヨルダンとPLO 主流派は、与えられた条件のなかで共同して次の段階の行動を模索した。PLO アラファト議長が組織内反主流派の反対を知りつつも、敢えてヨルダンとの共同行動に踏み切ったのも、現在の力関係を考慮し、かつ米レーガン提案(1982年9



「アンマン合意」に達したフセイン・ヨルダン国王と PLO アラファト議長(WWP)

月)の積極面を引出そうとする現実的選択の結果であった。ヨルダンのフセイン国王も、イスラエルの占領地併合政策がパレスチナ人のヨルダンへの追放などでヨルダン王制を揺がす危険性を痛感していた。一方、内政的理由もあってアラブ世界への影響力拡大で外交上の得点をねらっていたエジプトのムバラク政権が両者の合意成立に積極的役割を果たした。この結果達成されたのが2月11日のヨルダン・PLO合意(『参考資料』参照)である。この合意は、PLOがパレスチナ人の民族自決権を行使するうえで具体的提案を出したという点で画期的なものであった。

この合意で注目すべき点は、(1)国連諸決議を承認するという方向でイスラエルの生存権の承認を内包していること、(2)パレスチナ人はヨルダンとの「コンフェデレーション」(連合)の形で民族自決権を行使すること、(3)問題解決のため国際会議方式を採用(つまりソ連も参加)すること、(4)この会議には全ての紛争当事者(イスラエルを当然含む)が参加するが、PLOはヨルダン・パレスチナ合同代表団に含まれること、であった。そこで問題となったのは、(1)PLOは国連安保理決議第242号、第338号を明示的に承認したのかどうか、(2)「コンフェデレーション」の具体的内容、(3)ソ連の役割、(4)ヨルダン・パレスチナ合同代表団にPLOはどのような形で含まれるか、であった。

この合意に対して、PLOを交渉相手と認めないイスラエルは拒否を表明したが、問題は米国の態度に係っていた。レーガン政権は同合意には「積極的要素」が含まれていると評価しつつも、合意に基づく中東和平交渉にコミットすることには消極的な姿勢をみせた。

一方、ムバラク・エジプト大統領は同合意を一

層具体化する提案を出した。それは、第一段階としてヨルダン・パレスチナ合同代表団と米国との対話、第二段階としてイスラエルその他を含む広範囲の対話、第三段階として全当事者および安保理事会常任理事国の参加する国際会議とする三段階提案であった。3月6日、エジプトを訪問したフセイン国王もムバラク提案を支持し、ムバラク大統領は3月12日の米レーガン大統領との会談で米国の決断を促した。しかし、米国はムバラク提案を「積極的な提案」と評価しつつも基本的に消極的な姿勢を変えなかった。これはPLOの参加に難色を示したことと無関係ではなかった。米国は、(1)PLOを含むアラブ側が国連安保理決議を明確に受入れる、(2)和平交渉はイスラエルとアラブ諸国の直接交渉ですべきだとして、事実上イスラエルの立場に近接した考え方を示した。

●TWAハイジャック事件 ヨルダン・PLO合意が失速するなかで、中東は新たなテロ活動の勃発をみることとなった。

6月11日のヨルダン航空機、および翌12日の中東航空機(MEA)の乗取り事件直後の6月14日、アテネからローマに向かった米TWA機がレバノン・シーア派のグループにハイジャックされた。犯人たちはイスラエルやクウェートなどに捕えられているシーア派の釈放、南レバノンからのイスラエル軍の完全撤退、米・イスラエルに対する国際的非難などを要求した。同機はベイルートとアルジェ間を二往復したが、その間米国人乗客一人を殺害し、犯人グループを補充した。16日に3度目のベイルート着陸をした際、機内の人質は米国人140人となった。しかし、犯人の要求に応じて幹旋に入ったレバノン・シーア派「アマル」の指導者ナビ・ベリ南部担当相は翌17日、人質全員が機外に分散されたことを明らかにした。そのため「テロには一切譲歩しない」という米政府の立場にもかかわらず現実問題として強硬策はとりえなくなった。その後、米国とナビ・ベリとの相互の脅迫を含む交渉が続き、結局シリアが人質を受入れて問題は解決した。その背後には、6月29日に米国務省の出した「米国はレバノンの安定を保持するという従来からの政策を再確認する」との声明がある。ナビ・ベリはこの声明を、ベイルート沖の

米第6艦隊の引き揚げ、米・イスラエルがいかなる報復もしないこと、イスラエルにいる735人のレバノン人捕虜の全員釈放の保障を意味すると理解すると述べ、人質解放の条件とした。7月3日、イスラエルがレバノン・シーア派捕虜300人を釈放してTWA事件は一つの結着をみたが、この事件がその後の中東情勢に与えた影響は大きかった。

第1に、米国の対外政策で「テロリズム」対策が一層優先度を高めたことである。第2に、ハイジャックの主体としてパレスチナ人ではなく、レバノン・シーア派が台頭したことである。第3に、シリアのレバノン・シーア派に対する影響力およびレバノン全体に対する影響力の大きさを再確認させたことである。第4に、シリアがレバノン・シーア派の影響力を行使して米人質解放に決定的役割を果たし、それを通じて米・シリア関係が改善の方向に向ったことである。米国は事件発生当初からシリアの協力を求め、6月30日にレーガン大統領はシリアに謝意を表明している。84年に米国はシリアを、リビア、イラン、南イエメン、キューバとともに「テロリスト援助」としてリストアップしていた。しかしTWA事件後の7月8日レーガン大統領はイラン、キューバ、リビア、北朝鮮、ニカラグアを「テロリスト国家連合」として激しく非難したが、シリアには言及しなかった。

●**合同代表団問題の進展** ヨルダン・PLO 合意の事実上の焦点はヨルダン・パレスチナ合同代表団にPLOメンバーを含めるかどうかであった。イスラエル側がPLO関係者の参加に絶対反対であることは明白であったが、ヨルダン・PLOは米国に受け入れられるPLO関係者あるいはPLOの意向を代表するパレスチナ人を代表団に含めようとした。6月初めに数人の具体的名前がPLO・ヨルダン筋から流され、一時期問題進展の期待が生まれた。しかし、8月9日閉幕した臨時アラブ首脳会議がヨルダン・PLO合意への明確な支持を表明しえず、アラブ側の分裂も不利な材料となった。米国も腰が重かった。8月13日に始まった米大統領の中東特使リチャード・マーフィのヨルダン、エジプト、イスラエル訪問は、米国と合同代表団の会談実現への期待を生んだが、結局イスラエルの主張に同調する米国の姿勢は基

本的に変らなかつた。つまり、合同代表団のPLO参加を認めないこと、イスラエルとアラブ諸国の直接交渉に導く可能性がある場合のみ米国は合同代表団に会う用意があるというものであった。

しかし9月中旬、英首相として第二次大戦後初めてエジプト、ヨルダンを訪問したサッチャー首相は、合同代表団の構成に関して米国より一層ヨルダン・PLO合意に近い立場を打出した。9月17日、サッチャー首相は、パレスチナ人代表はPLOの主要指導者であってはならないが、テロを手段として拒否する者であればPLOのメンバーであっても構わないと述べた。さらに9月20日、同首相は、イギリスは10月にヨルダン・パレスチナ合同代表団に会う用意があり、パレスチナ人代表としてPLO執行委員であるエリア・ハウリ司教と西岸のハルフル元市長の2人を招待すると発表した。これに対して米国は、英国の新たなイニシアチブを批判したが、この英国の動きはPLOを中東和平問題の当事者として認めたことを意味するものとして注目された。

9月下旬、相次いで訪米したムバラク・エジプト大統領とフセイン・ヨルダン国王は連係プレーで、PLOを含む合同代表団との対話を米大統領に求めた。しかし米国の姿勢は消極的で、逆に、ヨルダンに圧力をかけてPLOと手を切るよう要求したとみられる。レーガン大統領は9月27日、ヨルダンに対しF16、F20戦闘機など19億ドルの武器供与を決定した。

●**イスラエルのPLO本部爆撃** このような動きのなかで、10月1日、イスラエル空軍機によるチュニス南方のPLO本部への爆撃が行なわれた。アラファト議長は危うく難を逃がれ無事だったが、パレスチナ人、チュニジア人が数十人殺され、主要建造物が破壊された。イスラエルは9月25日にキプロスのラルナカで起きたイスラエル人3人の殺害事件への報復措置であると説明したが、PLO本部爆撃はそれ以上の大きな政治的目的を有していたことは間違いない。その最大の目的は軍事的脅威を通じてヨルダン・PLO合意を崩壊させることにあったとみられる。第1に、イスラエルから2400キロも離れたチュニスを空爆しうる能力を示すことで、アラブにとってイスラエルの攻撃に対する聖域はないことを印象づけた。第2に、こ

のことによって PLO の諸機関を受入れようとするアラブ諸国と PLO との間の矛盾を激化させようとした。特にヨルダンに対し、PLO と手を切り、イスラエル側の条件でヨルダンがイスラエルと直接交渉に入るよう心理的圧力を加えた意味は大きい。第3に、今回の攻撃はアラファト議長をも目標にしていたとみられ、PLO そのものの組織的解体をめざすものであった。

しかし、このことはイスラエルが PLO を軍事的に怖れていることを意味しない。また、テロそのものが直接の脅威となっていたわけではない。イスラエルがおそれているのは PLO がパレスチナ独立国家を政治目的として有していること、およびヨルダン・PLO 合意が作動し始める可能性であった。パレスチナ独立国家(仮にヨルダンとの「連合国家」であれ)は絶対に認めないというのが「労働連合」のシモン・ペレス首相を含むイスラエル政府の共通の立場であった。

イスラエルの PLO 本部攻撃で注目すべき点は、米政府がこのイスラエルの攻撃を容認したことである。9月1日の記者会見でレーガン大統領は、「報復する権利がイスラエルにあるのか」の質問に対し、「テロの犯人を特定できた場合は、報復の権利はだれにでもある」と答え、イスラエルが適切な標的に攻撃を加えたことを肯定した。米国は10月4日のイスラエル非難の安保理決議に棄権したが、米国のイスラエル支持は明白であった。

さらに、このイスラエル・米国の行動は、当事国であるチュニジアはもちろん、ヨルダン、サウジ、エジプトなどの親米諸国の体面を傷つけることとなった。このなかでエジプトの社会的・政治的不安定化が注目を集めた。10月5日、シナイ半島でエジプト人警官スレイマン・ハーテルがイスラエル人観光客7人を射殺するなど、一連のテロ事件が発生した。その具体的背景は明らかではないが8月末のイスラエル外交官射殺事件に続き、エジプト内で反イスラエル感情が目立ち始めたことと無関係とはみられない。エジプトとの関係を重視するイスラエルは、観光客殺人事件をむしろ誇張しないよう努力した。イスラエル・エジプト両国がさまざまな相違にもかかわらず、閣僚レベルの交流を続けており、キャンプ・デービッド合意の基本的枠組を維持しようと努力していること

は注目される。

●アキレ・ラウロ号事件 さらに10月7日、エジプトのアレキサンドリアを出航したイタリアの客船「アキレ・ラウロ号」がパレスチナ・ゲリラによって乗っ取られるという事件が起きた。ゲリラ・グループはイスラエルに収容されている50人のパレスチナ・ゲリラなどの釈放を要求した。エジプトはイタリアと関係しつつ、PLO および犯人の所属する PLF (パレスチナ解放戦線)らの代表者と説得工作を行ない、2日後の9日、4人の犯人をエジプト政府に投降させた。その後、ユダヤ系米国人1人が死亡していたことが判明し、米国政府はエジプトに対し犯人を裁判にかけ厳罰に処するよう要請した。これに対し10日、ムバラク大統領は犯人はすでに出国し PLO 側に裁判のため引渡されたと言明しこれを拒否した。

しかしその後、犯人4人を乗せカイロを飛び立ちチュニジアに向かったエジプト航空機が、地中海上で米軍機に迎えられ、シチリア島のシネゴラ基地に強制着陸させられるという事件が起きた。この事件は、米軍機が外国機を公海上で乗っ取ったことを意味し、国際的にも大きな衝撃を与えた。レーガン大統領はその直後の記者会見で、エジプト機を強制着陸させた米空軍部隊を称賛し、犯人の引き渡しをイタリア政府に要求していくと述べた。米国内でのレーガン人気は高まったが、親米アラブ諸国、特に当事国であるエジプトに与えた衝撃は大きかった。ムバラク大統領は記者会見で米国に強く抗議、カイロ市内では激しい反米・反イスラエル・デモが起きた。またイタリアは、犯人4人とともに拘束されていた PLF 指導者ムハマド・アッバスを12日に釈放したため、アッバスを事件の指揮者として逮捕を要求していた米国の強い反発をまねいた。アッバスはユーゴに入り、14日にはユーゴを去った。ユーゴも米国の逮捕要請を拒否した。この問題でイタリア政府内で対立が表面化し、クラクシ内閣は総辞職するなどの余震を生んだ。

米国のとった行動は、反テロ作戦のためならばチュニジア、エジプト、イタリアなどの親米諸国との関係を緊張させることも厭わない方針であることを示した。しかし、各国の予想以上の反発を

懸念した米国は、ホワイトヘッド米国務省副長官を上記3カ国に派遣した。だが、この事件のアラブ知識人、大衆に与えたインパクトの波及効果は注視する必要がある。同時に、アキレ・ラウロ号事件はPLO内でのアラファト議長の統制力の弱さをも示し、ヨルダン・PLO合意に不安材料をつけ加えた。

●イスラエルのヨルダン揺さぶり このような状況のなかで、イスラエルのペレス首相は10月21日の国連総会演説で、ヨルダンとの直接交渉を呼びかける7項目の和平提案を行なった。交渉は国連安保理決議第242号、第338号を基礎とし、両国家間の直接交渉を行なうが、ソ連を含む何らかの「国際フォーラム」も可能だとの含みを残したものである。しかし、ポイントは「イスラエルとヨルダンの交渉は、イスラエル代表团とヨルダンあるいはヨルダン・パレスチナ代表团との間で行なわれ、代表团は、テロではなく平和を志向する団員によって構成される」という点で、PLO排除を明確化していることである。この呼びかけは何よりも、ヨルダンにPLOと手を切れば一定の「柔軟性」をみせてもよいという誘いであり、ヨルダンへの揺さぶりを企図したものであった。ちょうどリヤドでシリア・ヨルダン両国首相の第2回会谈が開かれていたが、両国とも「イスラエルとの単独あるいは部分的和平の拒否」という点で合意した。しかし、フセイン国王の「ペレス首相提案の精神は評価する」との発言は、イスラエルの企図した一定の揺さぶりがヨルダン・PLO関係に微妙な影を落とす可能性を示すものであった。

●カイロ宣言 PLOにとって打撃だったことは、ヨルダン・PLO合意の突破口と期待されたPLO指導部と英外相との会談がアキレ・ラウロ号事件を一つの契機として流れたことである。新しい情勢の展開を背景にして、10月24日のムバラク・フセイン会談、リチャード・マーフィ米特使のヨルダン秘密訪問、10月28日のPLOアラファト議長・フセイン会談が行なわれた。しかし、一定の矛盾を含みつつもヨルダン・PLO合意が生き続けたことは、フセイン国王の慎重な外交感覚を反映している。11月4日のアラファト議長のカ

イロ公式訪問は1983年12月以来のことで、ヨルダンとの一定の緊張関係のなかで、PLOにとってエジプトへの期待が一層高まったことを反映するものであった。

アラファト議長のカイロ滞在は予定をこえて8日間に及んだが、その間ムバラク大統領と会談を重ね、11月7日に「カイロ宣言」が出された。アラファト議長はそのなかで、テロ活動を全体として非難し、被占領地以外でのすべての作戦の放棄を確認した。この宣言は、アキレ・ラウロ号事件の関連でPLOのイメージ・ダウンをはかろうとする動きに対抗するものであり、「諸事件が再確認させたことは、外部(被占領地外——筆者注)でのテロ活動はパレスチナ人民の大義を傷つけ、その闘争をゆがめるものであるというPLOの確信であった」と述べている。一方、被占領地での抵抗権は再確認されている。なお、「カイロ宣言」が出される過程で、ヨルダン・エジプト側からPLOに対し、安保理決議第242号、第338号を明示的に承認し、中東和平への障害を除くよう圧力を強めたことも事実であった。

●イスラエル社会の右傾化 一方、ペレス提案後のイスラエルでは、政府内右翼勢力の動きが活発化した。特に「ハーレツ」紙(10月29日付)が、ペレス首相がヨルダンのフセイン国王に対し、ヨルダン西岸の共同統一を呼びかける秘密提案をしたと報じると、挙国一致内閣の一翼を担う「リクード」は連立政権樹立の際の合意に反するとして反撥した。右派のシャロン商工相が「首相は他の政党を無視し、国際会議方式への途を開こうとしている」と批判したのに激怒したペレス首相は11月13日、シャロンの閣僚辞任を要求した。この事件はシャロンの謝罪で一応結着したが、右派のシャロン商工相は「占領地のパレスチナ人をヨルダンに追放し、ヨルダンをパレスチナ国家とする」形でパレスチナ問題解決を企図する立場として知られており、しかもリクード内で勢力を拡大しつつあることは無視できない。イスラエル国内では、超右翼のメア・カハネに対する支持は決して一握りの数だけではないとみられ、こうしたイスラエル社会全体の右傾化は注目される。また労働党のペレス首相もパレスチナ人の民族自決権・独立



国家樹立を承認しないという点では一貫した立場をとっている。

イスラエル社会の右傾化の背景には、1982年6月のレバノン侵攻で一層深刻化した経済危機、インフレがあった。6月のインフレ率は対前年同期比で約400%に達し、経済問題は不安定な連立政権を揺さぶり続けた。そのなかで7月1日、厳しい緊縮政策が発表された。これは、イスラエル・シェケルの18.8%切下げ、3カ月にわたる賃金の物価スライド制停止と賃金凍結、公務員の3%解雇、基礎的物資価格引き上げ、増税などが含まれ、従来のような政府・財界・労組の三者間合意としてではなく、緊急政令として実施されることとなった。9月4日にはデノモも実施された。その結果、インフレは急速に終息に向かい、11月の物価上昇率は前月比0.5%にまで低下した。しかし、そのための犠牲も大きく、労働市場でのイスラエル人優先政策とパレスチナ人との間の矛盾が深まった。年初にユダヤ系エチオピア人(ファラシャ)を一万人以上受け入れたことの社会的影響が注目される。1986年9月に予定されている「リコード」党首との首相ポストの交替というタイム・リミットの前に、ベレス首相の実績づくりの努力が行なわれた。

●頻発するテロ活動 「カイロ宣言」後、それに挑戦するような形で PLO アラファト議長に反対する諸グループのものと思われるテロ活動が続いた。11月23日、アテネ発カイロ行きのエジプト航空機がハイジャックされ、マルタ島バレッタ空港に着陸させられ乗客が数人殺害された。翌24日にエジプトの対テロ特殊部隊が同機内に強行突入したが、作戦上のミスで乗客・犯人とも60人以上が死亡するというハイジャック史上空前の犠牲者を出した。犯人たちが「エジプトの革命」などを自称したようにエジプトがテロの対象となってきたことが注目される。

さらに12月27日、ローマ空港とウィーン空港でほぼ同時にエル・アル(イスラエル航空)カウンター前で手投げ弾、自動小銃によるテロ事件が発生、16人の死者、約100人の負傷者がでた。この一般

乗客を対象とした無差別テロに関し、パレスチナ過激派グループ「阿布・ニダル」が犯行声明を出した。「阿布・ニダル」は74年に PLO から除名され、指導者は死刑判決を受けている。その意味で PLO とは敵対関係に立つが、「阿布・ニダル」のテロは、パレスチナ人のテロというかたちで PLO 指導部の政治的イメージ・ダウンをはかる意図でなされた可能性が強い。イスラエルは報復を表明し、米国も事実上それを容認する姿勢をみせた。

●ヨルダン・PLO 合意の行方 追いつめられた PLO は、厳しい選択にせまられることになった。ムバラク・エジプト大統領は12月23日、アラファト議長が1、2カ月以内に「アラブ占領地からのイスラエル撤退と交換にイスラエルの承認」を求めた国連安保理決議第242号、第338号を受け入れる方法をみつけなければ、ヨルダンのフセイン国王は中東和平交渉で PLO 抜きの新たな道を模索するだろうと強く警告した。アラファト議長は基本的に同決議を受け入れる考えとみられるが、パレスチナ人の民族自決権の承認とタイアップせずに無条件でそれを受け入れることは立場上困難とみられる。PLO は創設以来、最も厳しい試練の時期を迎えつつあるといっても過言ではない。

しかし、イスラエル占領地のヨルダン川西岸・ガザ地区は増加の一途を辿るユダヤ人入植者(年末で約5万人以上)と事実上の併合の進展で、若年層を主体とするパレスチナ民族主義の抵抗は激しくなっている。占領地で殺されたイスラエル人は85年で20人近くにのぼる一方、イスラエルのパレスチナ人への弾圧も強化されている。7月に、入植者の反パレスチナ組織メンバーが83年のヘブロンでのパレスチナ人学生3人の殺害事件で有罪(エルサレム地裁)となったが、入植政策そのものは続けられている。年末に至り、イスラエルは西岸のナブルス市長に現ヨルダン系のザフェル・アル・マスリを任命し、若干の「自治」促進政策をとったがパレスチナ人の民族自決権否定に立つ以上、問題解決の途は遠い。

(パ)パレスチナ問題 (ヨ)ヨルダン (シ)シリア (イ)イスラエル  
(占)イスラエル占領地(西岸, ガザ, ゴラン) (エ)エジプト

1月

2日 ▶(イ)1984年の貿易赤字が48億<sup>ドル</sup>となり、1983年の50.4億<sup>ドル</sup>より減少。貿易赤字の減少は1977年以来初めて。ただし失業率は4.5%より5.8%へと上昇。

▶(イ)早魃に見舞われたエチオピアに住むユダヤ人「ファラシャ」の大規模な空輸救出作戦が秘密裡に行なわれ、すでに1万人以上がイスラエル国内に移住したことを、ユダヤ人団体「世界シオニスト機構」の執行機関のリュウウィンスキー議長代理が記者会見で発表。

3日 ▶(イ)イスラエル中央銀行(Bank of Israel)によると、外国通貨保有額が先月だけで2億2000万<sup>ドル</sup>減少し、26億<sup>ドル</sup>になった。

▶(イ)イスラエル政府も1万人以上のエチオピア系ユダヤ人を84年11月より空輸救出してきたことを確認。この種の発表は禁止されてきたが、彼らのイスラエル移住の試みは数年前から開始されていた。

4日 ▶エチオピア、ファラシャ(エチオピア系ユダヤ人)のイスラエル空輸救出作戦にスーダン政府等が協力したと非難。

5日 ▶イスラエル政府とスーダン政府は、エチオピア系ユダヤ人救出作戦における共謀説を否定。スーダン政府は逆にエチオピア政府が「武器のためユダヤ人を取り引き材料に」していると非難。

6日 ▶(レ)ジェマイエル大統領、イスラエルがレバノン南部から全面撤退した後、レバノン政府が同地域の安全確保のため、国連と調整を行なう用意があると語る。

7日 ▶(レ)イスラエル軍の撤退問題を討議するレバノン・イスラエル軍事交渉第13ラウンドが国境付近の村ナクラーで再開されたが、(1)UNIFILの役割、(2)親イスラエル派の南レバノン軍の取り扱いに関し、意見が対立、交渉進展はなかった。

▶(イ)ベレス首相、全エチオピア系ユダヤ人の空輸救出作戦を続行すると発言。

12日 ▶(レ)レバノン軍、南レバノンのイスラエル軍占領地帯から約3<sup>キロ</sup>のところまで展開、ベイルート南方約25<sup>キロ</sup>の沿岸都市ジーエに暫定司令部を設置。

14日 ▶(イ)イスラエル政府、臨時閣議で、南部レバノンに駐留しているイスラエル軍の撤収案を承認し、三段階に分けて5週間以内に開始することを決定。

15日 ▶(イ)イスラエル軍は南部レバノン撤退の第一段階を2月18日までに完了するとレバノンに通告。

▶(イ)1984年のインフレ率は毎月20%以上であったが、先月は3.7%に下降した。84年11月に実施された、価格と賃金を抑制するパッケージ・ディール策の結果だとされている。84年は年間で445%。

16日 ▶(イ)イスラエル議会、イスラエル国家の基幹となっている「帰還法」の修正案を否決。修正案は宗教諸党派に支持されていたが、労働党や米国ユダヤ人諸組織連合により反対されていた。

▶(レ)レバノン政府は閣議を召集し、イスラエル軍撤退後の南レバノンにおける混乱を防ぐための方策を協議し、緊急委員会の設置を決定。

18日 ▶(レ)西ベイルートで車に仕掛けられた爆弾が爆発し、49人が死傷。東ベイルートにも砲撃があり、20人が死傷。

20日 ▶(イ)モダイ蔵相、1985/86年度の国防予算を10億<sup>ドル</sup>減にしよう閣議にかける。

▶(イ)ラビン国防相、2月18日までにリタエ川以南まで、国連やレバノン側との協調あるなしに関係なくイ軍を撤退させると再度語る。

▶(パ)アラファト議長、イラク政府関係者らと最近の中東情勢や政治問題について討議するため、北イエメンからバグダードに到着。

▶(シ)1月5日から開催されていたシリア・パース党の第8回党大会は、次期5カ年の政策を担当する中央委員会や地方司令官委員会の改選、アサド大統領の党首再選など、アサド体制を確認して閉会。

21日 ▶(レ)イ軍が撤収を開始したばかりのサイダ(シドン)で爆発が起き、反イスラエル運動のスニ派指導者ムスタファ・サアド氏が重体になるなど、31人が死傷。

▶(レ)東西ベイルートで左右両派、および左派同士の間で軍事衝突、20人死傷。

22日 ▶(レ)レバノン・イスラエル両国軍事交渉で、レバノン駐留国連暫定軍(UNIFIL)のアワリ川周辺展開をレバノン側が合意。

23日 ▶(ヨ)アンマンの東方100<sup>キロ</sup>のところまで油田発見。ヨルダンでは最良の油田になると観測されている。

24日 ▶(レ)第14回イスラエル・レバノンの軍事代表団による会議が開かれたが、進展なく終わる。

▶(イ)シャロン元国防相、「タイム」誌に対する名誉棄損訴訟で敗訴判決。

▶(イ)パッケージ・ディール(物価、賃金および税金凍結策)の第二弾(経済安定化計画)が2月から8カ月間

にわたって実施されることが、経済界・ヒスタドルート(労働組合)・政府の三者によって合意、調印される。

26日 ▶シリアを訪問していたファハド・サウジアラビア国王のハリリ特使がペイルート入り。27日にはジェマイエル大統領、サレム外相と会談に入った。

▶イラン、リビア、シリアの3カ国の外相会談がテヘランで3日間の予定で始まる。

▶(レ)カラミ率国一致内閣で左右両派の調停役を果たしてきた有力閣僚のセリム・アル・ホス労働相兼教育相(スンニ派)が辞表を提出。

27日 ▶(イ)ラビン国防相、ワシントンに到着。28日シュルツ米国務長官とレバノン問題や米国のイスラエルへの援助増額などについて協議。

28日 ▶(イ)ベレス首相はイスラエルが1967年以来断絶状態にあるソ連との外交関係再開のため、ハマール・米オクシデンタル石油会長を通じ、ソ連と接触中と発言。

30日 ▶レーガン米大統領、ラビン・イスラエル国防相と会談し、86年度の対イ軍事援助を18億<sup>ドル</sup>に増額するよう、議会に要請すると約束。経済援助は具体的言及を回避。全額が無償援助。イスラエルの要求は22億<sup>ドル</sup>。

## 2月

1日 ▶トリポリにある「イスラム統一運動」(スンニ派イスラム教原理主義組織)のモスク前で車に仕掛けられた爆弾が爆発、12人死亡し約60人が負傷。

▶(占)抵抗運動が起きている西岸のディシュ難民キャンプにイスラエル軍が突入し、10数名を逮捕。3カ月前、イスラエル人学生2名がベツレヘム付近で銃殺されたことがきっかけ。

▶(パ)アラファト議長、サウジアラビア入りし、ファハド国王と会談。

4日 ▶(占)西岸のエル・ビレーでイスラエル兵を撃って死亡させたパレスチナ人ゲリラの捜索を開始。エル・ビレーと付近の難民キャンプに夜間外出禁止令。

6日 ▶(イ)ラビン国防相、ヨルダンがPLOゲリラの対イスラエル攻撃の活動拠点になっていると非難。

▶(パ)アラファト議長、イラクで行なわれたファタハ創設20周年記念の軍事パレードで約1000名の行進を閲兵。

8日 ▶(占)夜間外出禁止令がベツレヘムに近いディシュ難民キャンプに施行され、ヘブロン、アル・ビレーの商店は閉鎖を命じられた。

10日 ▶(占)西岸データ・プロジェクト、1月1日現在の西岸入植者数42万5000、入植村114カ所と発表。

▶(占)西岸とガザの指導者たちが主要市町村を代表してヘブロンで集会、「穏健派の声」としてパレスチナ人とイスラエル人との間の平和的問題解決を要求。

11日 ▶(シ)アサド大統領、国民投票で99.97%の支持を獲得して、三選、今後7年間政権を担当する。

▶(シ)東部シリアのディール・エスゾールの町近くで、シェル石油の子会社により油田が発見されたことがシリア政府により非公式に確認。

▶フセイン国王とアラファト議長、中東和平交渉のための5項目の「共同行動の枠組み」に合意(合意内容の詳細は「参考資料」参照)。

▶(イ)「平和のための進歩者団体党」のマッティトヤク・ベレド氏とモハメド・ミアリ氏の2名の国会議員を含むイスラエルのユダヤ人とアラブ人6名がPLO議長との会見を終え、イスラエルに帰国し記者会見を行なった。PLOリーダーとイスラエルの議員との会合がこれだけの規模でなされたことは前例がない。

12日 ▶米国は11日の「フセイン・アラファト合意」を歓迎すると表明。

▶(イ)ベレス首相、同合意を「和平交渉を始めるには十分でない」と否定的見解を表明。

▶(ヨ)フセイン国王、アルジェリアのチャドリ大統領と会談するため、アルジェに向かう。

13日 ▶ソ連がPLO議長に書簡を送り、パレスチナ解放闘争とパレスチナとアラブ諸国との関係強化へソ連が協力することを約束した。

▶(パ)PFLP議長、アラファト議長とフセイン国王の「ヨルダン・パレスチナ共同行動」を非難。

15日 ▶(イ)イスラエル当局、国内に拘留されているパレスチナ人ら多数の釈放を決定。釈放されたパレスチナ人は海路キプロスへ送られた。

16日 ▶(レ)イ軍当局の発表によると、サイダとその周辺地区からの撤収を完了。三段階撤退計画に基づく第一段階で、予定を2日早めたもの。これとともにレバノン政府軍がサイダとその南方ザハラにまで進駐。

17日 ▶(シ)サウジ特使のバンドル・ビン・スルタン王子、アサド大統領と会談。

▶(イ)ベレス首相、キャンプ・デービッド合意の枠に固執しながらも、ヨルダン国王らの和平イニシアチブを歓迎すると発言。ただしPLOは除外されるべきとの態度を変えてはいない。

18日 ▶(レ)西ペイルートで、自動車内に仕掛けられていた爆発物が爆発し、54人死傷。イスラム教シーア派武装組織「アマル」事務所前で起きた。

19日 ▶米ソ中東会談がウィーンのソ連大使館で始まる。会議には米国側を代表してマーフィー国務次官補、ソ連側を代表して前駐エジプト大使のポリャコフ外務省近東部長が出席。このような会議は8年ぶりのこと。

▶(イ)イ政府高官、米ソが中東問題で対話を再開した

ことに歓迎の意を表明。しかし、ソ連がイスラエルとの外交関係を持つべきであると主張。

▶サウジアラビアの駐米大使バンダル・ビン・スルタン王子はシリア、イラク訪問の後、ヨルダン到着。ファハド国王の書簡をフセイン国王に渡す。

▶イスラエル首相、ローマに到着し、クラクシ首相と会談。その後ローマ法皇と会談。これは12年ぶりのこと。

▶(バ)PLO 執行委、ヨルダン国王と PLO 議長とが今月11日に合意した「共同行動の枠組み」を承認。

20日 ▶(レ)南部レバノンに駐屯するイ軍、ティールの東にあるバズリーエ村を包囲しゲリラ掃討を実施、その他多くのシーア派の村々を攻撃した。過去5週間に10人のイ軍兵士が殺され、何十名も負傷させられたことに対する強い報復政策とされているが、レバノン各紙は「狂気の虐殺」としてその強硬策を一斉に非難。

▶ソ連、フセイン・アラファト合意の「共同行動の枠組み」について批判の論評。

▶イスラエル首相、ルーマニア公式訪問。21日チャウシェスク大統領と会談。

23日 ▶(ヨ)11日調印の「中東和平への共同行動」合意文を発表。

24日 ▶(シ)ズービ人民議会議長が、11日のフセイン・アラファト合意を非難。

26日 ▶(バ)PLO スポークスマン、11日のフセイン・アラファト合意をめぐる PLO とヨルダンとの間の「解釈の相違」について修正を求めた。

27日 ▶(バ)DFLP のハウトメ書記長は、フセイン・アラファト合意を破棄するよう主張。

▶(イ)エジプト大統領が提案した中東和平に関するイスラエルとヨルダン・パレスチナ合同代表団による「カイロ会議」開催案を、イスラエル首相は原則的に受諾すると表明。

### 3月

3日 ▶(イ)ベレス首相、PLO を含まないパレスチナ・ヨルダン合同代表団との会談に積極的に応じるべきであるとの考えを閣議で言明。また、イスラエル抜きの子備会談方式には反対を表明。

4日 ▶(レ)レバノン南部のシーア派拠点マラーケ村のイスラム教寺院で大規模な爆発が起き、シーア派武装組織「アマル」の南部地区最高司令官ら少なくとも15人が死亡し45人が負傷。レバノン国営放送は、この事件がイ軍による新たなシーア派村民虐殺行為であると非難。

▶(イ)イ軍はベカー-高原東部地区からの第二次撤退を開始。

5日 ▶(ヨ)PLO スポークスマンによると、ヨルダン

は2月11日の「フセイン・アラファト合意」の二点について修正することに同意。

6日 ▶(イ)米国とイスラエルが、初めての自由貿易協定内容を公表。1995年までに両国のあらゆる貿易品目の関税を撤廃することが決められている。両国の各議会での協定が承認される見通し。

8日 ▶(レ)ベイルート市南部のシーア派居住区で、車爆弾事件発生。死者72人、負傷者256人の大惨事。シーア派原理主義運動の中心である「神の党」のファドラ師の暗殺を狙ったものとみられる。

▶(ヨ)フランスがヨルダンに約6億6000万<sup>2</sup>の財政援助をすることに調印したことを仏蔵相が発表。

9日 ▶(イ)イスラエルの市民権運動によりイスラエル人とパレスチナ人の対話集会がエルサレムで開かれた。ガザの弁護士ズエヒル・アライス氏、東エルサレムの弁護士兼ジャーナリストのジアド・アブ・ザヤド氏、『アルト・ファジル』紙編集長ハンナ・セニオラ氏、ビルゼイト大学講師サリ・ヌセイバ氏などが出席。

11日 ▶(イ)同化問題相ヤコブ・ツール氏が、ベレス首相に対し、西側からのイスラエル移住者が2年間で30%もダウンするという急激な減少について伝えるとともに、ユダヤ機関に移住促進を委ねず、政府が独自に対策を施すよう提案。

▶(イ)ハイファ大学で主にアラブ人学生による無許可デモが行なわれ、警官が介入し、騒乱状態となって、警官4人が負傷。学生11人が逮捕。

12日 ▶国連安保理でレバノンが提案したイスラエル非難決議案の採決。11カ国が賛成、3カ国が棄権したが、米国が拒否権を発動、決議案は採択されなかった。

13日 ▶(レ)サミール・ジェアジェア・キリスト教徒民兵指揮官の率いるレバノン軍団民兵らが、アミン・ジェマイエル率いるファランジスト党から分裂し独立を声明。ジマイエル大統領のシリアへの急接近に反対するため。

16日 ▶(レ)シリア軍戦車部隊がレバノン北部からベイルート・トリポリ沿岸道路沿いに南下。

▶(イ)レバノンからイ軍の即時撤退を求めるピース・ナウのデモがテルアビブで行なわれ、数千人が参加。

17日 ▶(イ)テヒヤ党とツォメット党は合体し単一政党になることで合意。

18日 ▶米政府はヨルダン・パレスチナ合同代表団との会見の可能性を検討中であると國務次官が発表。

20日 ▶(シ)ダマスカスで、アルジュリア、南イエメン、リビア、イランの外相、PLO 反アラファト派グループ、レバノン進歩主義者党などの指導者が出席する「アラブ強硬派戦線」復活のための会議が開かれた。

▶(イ)イスラエル占領当局、12の市町村からヨルダン

側へパレスチナ人が移動することを禁止。ヘブロン北のアル・ハルーフ難民キャンプでは過去3日間夜間外出禁止令がしかれ、多数の住民が逮捕された。

21日 ▶(イ)過去3年間のレバノン侵攻の戦争費用は13億ドルであったことが財務省により明らかにされる。

▶レーガン米大統領は記者会見で、米国はヨルダン・パレスチナ合同代表団と会談をする用意はあるが、PLOメンバーは除外されるべきだとの態度を表明。

▶(ヨ)米国下院議会の外務委員会は、フセイン・ヨルダン国王がイスラエルの承認を約束し、直接和平交渉を開始するまで、軍事援助を禁止することを決議。これに対して、訪米中のヨルダン外相が激しく批判。

23日 ▶(シ)アサド大統領とレバノンのジェマイエル大統領がダマスカスで会談。レバノン軍団の内部抗争問題が会談内容の中心となったと見られている。

▶(バ)ダマスカスで、アラファト議長の方針に反対する6組織からなるパレスチナ「民族解放戦線」が結成される。PFLP、PLF、ファタハ反乱派、PSF、PFLP・GC、サイカの6組織が参加。

24日 ▶(イ)イスラエル閣議は85/86年度の国防費を6億ドル削減することを承認。

▶(イ)ベレス首相、ヨルダン・パレスチナ合同代表団が米国に招待され交渉を行なうことに反対の意を表明。

25日 ▶(レ)過去9カ月で最悪になったキリスト教徒民兵とイスラム教徒民兵との間の戦闘が停戦になる。

30日 ▶(レ)サイダ郊外のパレスチナ難民キャンプ周辺で、キリスト教徒民兵とイスラム教徒民兵、およびパレスチナ・ゲリラの間で激しい戦闘。40人近くが死亡。70人以上が負傷。一方でイ軍もシーア派村落5カ所を急襲、徹底した弾圧作戦で、村民14人死亡し、40人負傷。

▶(イ)エルサレムにある西岸データ・ベース・プロジェクトの所長は西岸の土地の52%は完全にイスラエルの統制下にあると発表。

## 4月

2日 ▶(イ)南レバノンのアンサール収容所から1000人以上のレバノン人捕虜をイスラエル国内の拘留施設にイ軍が移動させた。シーア派の残り752人は翌3日に釈放。

4日 ▶(ヨ)ヨルダンのオベイダト内閣が総辞職。リファイ上院議員がフセイン国王から首班に指名され、直ちに新内閣を発足させた(関係名簿は「参考資料」参照)。

▶(占)エルサレムのオリーブ山で、アシュケロン刑務所に拘留されているパレスチナ人の環境改善などを訴えるパレスチナ人によるデモが展開され、警察が介入し発砲。132人のパレスチナ人が逮捕され、9人のパレスチナ人とイスラエル警察官1人が負傷。

5日 ▶(シ)米国系の会社によりシリアのユーフラテス渓谷で大規模な油田が発見される。

▶(イ)アリエル・シャロン元国防相が、1988年の総選挙に出馬し、次期首相となる意図を表明。

9日 ▶(レ)南レバノンで「レバノン民族抵抗戦線」の16歳の少女が移動中のイ軍部隊に爆弾を積んだ車ごと体当たりして自爆。イ軍2人が死亡、約50人が負傷。以降自爆攻撃が増加。

▶(シ)シリアのアルカスム首相が35人の閣僚からなる新政府を組閣(関係名簿は「参考資料」参照)。

▶(レ)イ空軍、ベイルート郊外のシェムラン村を爆撃。イ軍側は親シリア系パレスチナ・ゲリラの拠点を爆撃したと発表。一方、ドルーズ派の進歩社会主義党はその拠点の一つが爆撃されたと発表。

11日 ▶(レ)イスラエル軍は南部レバノン主要都市ナティエと周辺約6カ村から撤退完了。ラビン国防相は、北ガリリー地方に撤退地から砲撃があれば「地獄」のような報復がなされると警告。

12日 ▶(バ)アンマンでPLO議長はオービー米下院議員ら5人と会談。

▶PLO議長とヨルダン国王は、11、12日の両日会談をもち共同行動に関する追加項目に合意した。

13日 ▶(レ)レバノン政府は過去3年間空席であった駐ソ連大使を任命することに決定。

▶(シ)ハッドム副大統領は7人からなる米下院議員代表団と会見、レバノンを含めた中東問題について協議した。シリアは1967年の戦争でイスラエルに占領された領土の返還を改めて強調した。

▶(バ)PLO議長、ヨルダン国王らとの会談後、ヨルダン・パレスチナ合同代表団を米、ソ、英、仏、中の国連安保理常任理事国に派遣すると表明。

14日 ▶(ヨ)マーフィー米國務次官補、ヨルダン国王と会見、ヨルダン・パレスチナ合同代表団問題で意見交換。

▶イラクのフセイン大統領とPLO議長がバグダードで会談。

15日 ▶(イ)マーフィー米國務次官補、アンマンからイスラエル入り。ベレス首相、シャミル外相らと会談。2月ウィーンで開かれた中東問題に関する米ソ高級事務レベル協議の内容を同次官補が説明。

16日 ▶(バ)バグダードで開かれたPLOの中央執行委とファタハの中央委による2日間の会議終了。提案されている中東和平会議に出席するPLO代表はヨルダン代表と同等の権利を有すべきことを決議。

▶(占)東エルサレムの米領事館でマーフィー米特使に38人の西岸在住パレスチナ人代表が会い、米国がPLOを唯一正統のパレスチナ人代表として承認し、直接対話

を開始するよう要請。

17日 ▶(レ)カラミ首相、辞任を発表。ジェマイエル大統領と協議の末、挙国一致内閣は解散して暫定内閣を組織することで同意。

▶西ペイルートで16日夜から17日午前にかけて、シリア派の多いレバノン政府軍第6旅団およびアマル民兵が、スンニ派組織ムラビトーンおよびパレスチナ戦闘員と激しい市街戦を開始。その後ドルーズ派民兵がアマル側に加わり、アマルが勝利を収めたもよう。この戦闘で少なくとも20人が死亡。

21日 ▶(イ)イスラエル内閣、イ軍のレバノンからの最終的撤退完了を6月1日に繰り上げると決定。

22日 ▶(レ)サイダで戦闘を続けていたキリスト教徒民兵を指揮するサミール・ジェアジェアは、1カ月に及ぶ戦闘に終止符を打ち、停戦を宣言。

23日 ▶(イ)イスラエルが約1000人のパレスチナ人と、レバノンで捕虜とされたままの3人のイスラエル人との捕虜交換に合意。

24日 ▶(レ)イ軍はサイダから内陸へ約20\*に位置する司令部を閉鎖し撤退。東部戦線のベカー高地でも、撤退を開始。これにより第二段階の撤兵を終了。

▶(シ)ハダーム副大統領が、レバノンのカラミ首相が辞任を撤回したと言明。ダマスカスに集まったイスラム教各派指導者は、西ペイルートに治安委員会を設置することで合意。

27日 ▶マーフィ米国防務次官補、イスラエルでベレス首相らと会談し、その後、エジプト入り。

28日 ▶(シ)シリアのソ連人軍事顧問の3分の1以上が過去6カ月以内に帰国したことが、西側情報筋の報道として明らかにされる。現在、約4000人が残留。

29日 ▶(レ)キリスト教徒難民であふれるジェジンで主だった指導者が緊急会議、「南部レバノン軍」(SLA)に同市からの撤去を要請する声明を発表。

30日 ▶創設35周年目を明日にひかえた UNRWA(国連パレスチナ難民救済機関)は、ウィーンの本部から声明を発表し、財政的な崩壊危機に直面していると訴える。今年度の収入は1億3800万\*にすぎず、緊急に2700万\*が必要であるという。

▶(イ)米国防務省は今後2年にわたってイスラエルに15億\*の緊急援助を供与する旨、議会に提案すると決定。

## 5月

6日 ▶(イ)シャミール外相、内閣の極秘情報をアメリカ人弁護士にもらしたとしてエツェル・ワイツマン前国防相の責任を調査するよう要求。

▶(レ)ペイルートの戦闘が激化。ジェマイエル大統領

は緊急会議を開いて軍事指揮官らと会談し、停戦交渉を行ない、ペイルートに中立地帯を設けるよう主張。

7日 ▶(ヨ)フセイン国王はクウェートとバハレーンを訪れ、両国の指導者らと会談して帰国。2月11日の「フセイン・アラファト合意」について説明。

▶(イ)1982年のレバノン侵攻以後、レバノンで自殺したイスラエル兵は21人にのぼることがラビン国防相により明らかにされる。

▶米国防務省は、米国が PLO メンバーを除いたヨルダン・パレスチナ合同代表団と会談すると申し入れ。

9日 ▶(イ)イスラエル大統領が対独戦勝40周年でソ連書記長にメッセージを送る。ソ連とは1967年以後外交関係が断絶している。

▶(レ)レバノン軍団の民兵指導者がサミール・ジェアジェアからエリー・ホベイカに代わる。ジェマイエル大統領に対し、シリアからの圧力が働いたため。

10日 ▶(イ)ユダヤ機関は今後4カ月間に西岸に4カ所の入植地を新たに建設すると発表した。

▶(イ)シュルツ米国防務長官、イスラエル入りし、同国指導者らと中東和平について会談。イスラエルは PLO との交渉を拒否。シュルツ長官はイスラエルと隣国との直接交渉を米国が望んでいると強調。

11日 ▶ヨルダンとサウジ国王、ジッダで会談。

▶(イ)ベレス首相、シュルツ米国防務長官に、米国が PLO メンバーでないパレスチナ人と接触することに異議はないと言明。

▶(パ)ハバシュ PFLP 議長。シュルツ米国防務長官の中東訪問が第二キャンプ・デービッドを目標とするものであるとして非難。

▶(ヨ)シュルツ米国防務長官、エジプト訪問後ヨルダン国王と会談。

13日 ▶シュルツ米国防務長官、最後の訪問地ヨルダンを離れる。(フセイン・ヨルダン国王との会談後)中東和平の協議にパレスチナ人代表をどのように参加させるかの問題にいくらかの進展があったと述べた。

▶(パ)PLO 執行委のミルヘム氏がカドゥミ政治局長とともにモスクワ訪問。

▶(イ)イスラエルの労働組合連合(ヒスタドルート)の選挙により、労働党支持が67%に強化され、リクードは5%減の21%。

15日 ▶(イ)4月のインフレ率は19.4%と昨年11月以来最高であった。

16日 ▶(イ)イスラエルが不法に核時限装置約800個を米国の貿易商人から入手していた事実が発覚。米司法省がその商人を武器輸出管理法違反の容疑で起訴。

17日 ▶(パ)PLO 議長、チュニスからアンマンに到着

し、フセイン国王、政府高官らと中東和平工作を再活性化させるための対策を協議。

18日 トリビアのカダフィ大佐がスーダンを訪問し、ダハブ臨時軍事評議会議長らと会談。

ト(レ)キリスト教徒民兵の新指導者エリー・ホベイカはシリアの要請に従い南レバノンのキリスト教徒難民の集まったジェジンを退去するとともに、イスラエルにある連絡事務所の閉鎖を命令。

19日 トスーダン政府当局、エチオピア系ユダヤ人のイスラエルへの空輸問題で、前政府高官の調査を命令。

20日 トPFLP・GC (パレスチナ解放人民戦線総司令部派)の捕虜になっていたイスラエル兵3人と、イ軍のパレスチナ人などの捕虜155人の交換の一部が、ジュネーブ空港で国連と赤十字国際委員会によって行なわれた。このなかには、1972年のテルアビブ空港乱射事件で逮捕された日本赤軍の岡本公三が含まれる。交換はジュネーブ以外にもイスラエル・シリアの国境と西岸などで並行して行なわれた。一方のイスラエル兵3人はダマスカスから、ジュネーブに到着。

ト(レ)ベイルート郊外の三つのパレスチナ難民キャンプを、イスラム教シーア派民兵組織「アマル」が襲撃。激しい戦闘となり、少なくとも62人が死亡、325人が負傷、PLOのアラファト議長はアンマンでアラブ外交官らに会い、戦闘停止に協力を訴える。

21日 ト(シ)シリア外相、フランスを公式訪問。仏外相および仏大統領と会談。

ト(レ)ベイルートのパレスチナ難民キャンプでの戦闘停止の合意が7回なされ、破れている。2日間の死者は少なくとも121人。負傷者637人。レバノン内戦が勃発した約10年前から今までのなかで一戦闘としては最大規模の死傷者数を出した。アマルの指導者らは、このパレスチナ人攻撃がシリアのアサド大統領の承認を受けていることを明らかにした。国際赤十字は停戦を要求。

トリビアが、レバノンにおけるパレスチナ難民キャンプ攻撃を強く非難する声明を発表。

22日 ト(レ)PLO議長、国連安保理に対し、ベイルートのパレスチナ難民キャンプへの攻撃に介入を要請。また、アラブ連盟に緊急会議開催を要請。

24日 ト(パ)ダマスカスを拠点とするパレスチナの2組織(PFLPとDFLP)が、ベイルートのパレスチナ民間人に対し虐殺行為を行なっているとしてアマルを非難。また、ダマスカスのパレスチナ人記者や作家らが数時間の座り込み抗議。

25日 ト(レ)ベイルートのパレスチナ難民キャンプの2カ所がシーア派民兵アマルとレバノン軍第6旅団(シーア派中心)の手に落ちる。戦闘は6日め。これまで死者

約240人。負傷者約1000人。

26日 ト(シ)イランのアル・ワサニ特使がシリアの外相とレバノン情勢、イラン・イラク戦争について会談。

27日 ト(レ)シーア派民兵が、(1)パレスチナ・ゲリラの武装解除、(2)政府軍第6旅団の難民キャンプへの展開を骨子とする停戦案を提示。パレスチナ側はこれを拒否。

29日 トヨルダンのフセイン国王はレーガン米大統領と中東和平問題で会談。「PLOは国際会議の席でイスラエルと交渉する用意がある」として常任理事国5カ国による国際会議の開催を主張。

30日 ト(レ)レバノン・シリアの首脳会談がダマスカスで開かれ、ベイルートの治安回復のためシリア軍が介入する可能性を示唆。

ト(パ)PFLP(パレスチナ解放人民戦線)のハバシュ議長はアマルがベイルートのパレスチナ難民キャンプを襲撃することについてシリアが容認しているとして、シリアを公然と批判する声明を発表。

31日 トシュルツ米国務長官、中東和平についてのソ連を含めた国際会議構想に米国は反対すると声明。

ト国連安保理は緊急会議で、レバノン市民、特にパレスチナ難民キャンプへの攻撃の停止を決議。

ト(レ)ベイルートのサブラ難民キャンプがアマルの支配下に。

## 6月

1日 ト(パ)DFLP(パレスチナ解放民主戦線)は、アマルらにより捕虜にされたPNCメンバーらパレスチナ人を釈放するよう、アマルとレバノン政府軍に要求。

2日 (イ)シャミル外相、英国公式訪問。4日サッチャー首相と会談、武器輸出の再開を要請。

3日 トソ連はPLO議長にベイルートの難民キャンプ攻撃を中止させるためシリアの介入を促すことを約束。

ト(イ)ペレス首相、「ヨルダン・パレスチナ合同代表団と話し合う用意がある」と発言。

ト訪米中のヨルダン外相、米政府とヨルダン・パレスチナ合同代表団の対話が2、3週間以内にアンマンで開催されよう、と語る。ただしパレスチナ代表はPLOのメンバーではないが、PLOにより人選される。

4日 ト69人の米上院議員は、ヨルダン政府がイスラエルと直接交渉に入らなければヨルダンへの高性能武器の売却を禁止すべきとの決議案提案。米政府は反対。

6日 ト(イ)イ軍、レバノンからの第三次撤退を完了。ただし国境から20\*を安全地帯とし、イ軍顧問団および連絡将校が残る。

7日 ト(ヨ)フセイン国王、ロンドンで英首相と会談。

ト(レ)レバノン駐留の国連軍のフィンランド兵士24人

が南レバノン軍 (SLA) により誘拐。

▶(レ)北部のトリポリ、南部のサイダでもベイルートのパレスチナ難民キャンプと並行して戦闘が始まる。シリアの調停は進まず。

▶(バ)PLO 議長、「国連決議242と338号の正式受け入れ宣言は、米政府からパレスチナ人の諸権利について譲歩がない限りしない」と米紙インタビューで発言。

9日 ▶(イ)国連軍兵士が SLA の人質になっている問題で、イ首相が閣議で人質解放のため全力を尽くすと述べ、解放交渉にイスラエルが本格介入し始める。

▶(レ)ベイルートの難民キャンプのブルジ・バラジネで再び激戦。16人死亡し、30人が負傷。

10日 ▶(イ)ベレス首相、3カ月以内にイスラエル、米、ヨルダン、パレスチナ人の4者による和平会議を開催する5項目の提案を国会で行なう。

▶(バ)PLO スポークスマンは、イスラエル首相が提示した5項目の和平提案に新しい点はないと論評。

11日 ▶(レ)西ベイルートで、イスラム教ドルーズ派とシーア派の各民兵が重火器を用いて4時間の激しい市街戦を行なう。夜になって停戦交渉。

▶(レ)ベイルート国際空港で、アンマン行きヨルダン航空機が武装グループに乗っ取られる。「イマーム・アリ軍団」を名乗る6人組が犯行声明。レバノンからのパレスチナ人追放を要求。12日人質を解放後機体を爆破。

12日 ▶リビアのカダフィ大佐、ベイルートの難民キャンプ包囲戦はシリアに責任ありとして非難。

13日 ▶米政府は、下院の強い反対にもかかわらず、ヨルダンに対する2億5000万 $\text{ドル}$ の経済援助を決定。

14日 ▶アテネからローマへ向かう途中の米トランスワールド航空 (TWA) のボーイング727機がハイジャック。犯人2人はイスラエルに捕えられているシーア派レバノン人の釈放、南レバノンでのイ軍の活動と米国の支援に対する国際的非難などを要求。「イスラム聖戦機構」が犯行声明。

▶ハイジャックされた米 TWA 機の人質救出を任務とした米軍のテロ対策部隊が地中海に急派。

▶(イ)反アラブのカハ党やテヒヤ党など右翼過激派政党がイスラエル国内で支持を高めているという世論調査結果が発表された。

15日 ▶(レ)米 TWA 機はベイルート→アルジェ→ベイルート→アテネ→アルジェ→ベイルートと移動、この間米人乗客1人が射殺された。

▶(レ)南レバノン軍 (SLA) の人質となっていた国連軍フィンランド兵21人が釈放。アマルに捕らえられていた SLA 兵士11人は SLA へ戻るのを拒否。

17日 ▶(レ)TWA 機を乗っ取った犯人グループは地上

のシーア派民兵組織アマルとの連携を本格化させ、人質を機内からベイルートの某所に移動させる。

▶(レ)ベイルートの難民キャンプの戦闘終了で、13項目の停戦協定が成立。反 PLO のパレスチナ民族救済戦線 (PNSE) とアマル両代表とが、シリア副大統領事務所と協定に批准。パレスチナ難民キャンプの治安維持はレバノン警察が担当し、パレスチナ人の保有する重中火器類は回収する。

19日 ▶(シ)アサド大統領が訪し、ゴルバチョフ・ソ連書記長と会談。二国間経済関係のほか、中東問題で協議。全当事者による中東和平国際会議の開催が必要との見方で一致(～22日)。

20日 ▶スイスが、TWA 機の米国人人質とイスラエルのレバノン人捕虜の相互交換の交渉役を申し出た。

▶米上院がレーガン大統領の要請どおり、ヨルダンへ2億5000万 $\text{ドル}$ の経済援助を条件つきで承認。また、エジプトに対して2年間に5億 $\text{ドル}$ 、イスラエルには同15億 $\text{ドル}$ の援助を承認。

23日 ▶(シ)シリアを訪問したイランのラフサンジャニ国会議長がアサド・シリア大統領と会談。

24日 ▶(イ)国防相は、占領地の文民行政長官に、フェルディ・ザク大佐に代わりイブラム・セニエ大佐を任命。

▶(バ)パレスチナ民族議会 (PNC) の議長はダマスカスで調印された停戦協定が PLO とではなく、反 PLO 派となされたものとして、拒否声明。

25日 ▶レーガン米大統領はベイルート空港の封鎖を含む措置を検討していると示唆。

▶(イ)ベレス首相、TWA 機人質事件の解決に向けて米国に協力する意向を、レーガン米大統領に伝える。

▶(レ)シリアは TWA 機人質解放促進のため、アマルの指導者ナビ・ベリ氏にメッセージ。

▶ヨルダン・パレスチナ合同代表団はイタリアの指導者らと中東和平について討議するため、ローマに到着。

26日 ▶レーガン大統領は3日連続の国家安全保障会議を召集。大統領副報道官は、シリアの仲介で局面打開の進展があることを示唆。

▶イラク、リビアと断交。

30日 ▶(レ)アマル指導者ベリ氏が TWA 機米人質39人の解放とダマスカスへの移送を発表。また、米国は報復行動をとらない旨、シリアに約束。

▶(イ)イ軍事筋は、TWA 機人質が解放されたあと、シーア派捕虜を1週間以内に段階的に釈放すると言明。

## 7月

1日 ▶レーガン米大統領、ベイルート国際空港のボイコットを命令。他国へも同調を要請。



▶(イ)イスラエル、緊縮経済政策を決定。(1)通貨シェケルの18.8%切り下げ、(2)3カ月間の賃金のインフレ・スライド制停止および賃金凍結などが含まれている。これらは従来の政・財・労の三者合意でなく、緊急政令により実施される。

2日▶(ヨ)米軍とヨルダン軍が2週間にわたる軍事合同演習を開始。

3日▶(イ)イ軍はイスラム教シーア派レバノン人ら捕虜735人のうち、300人を釈放。

6日▶(占)占領地でのパレスチナ人の抵抗運動が最近強化。爆発事件が頻発している。ラビン国防相も1984年以降、西岸・ガザでの抵抗運動が激化していることを認めている。

7日▶(レ)レバノン内戦取捨策を協議するため、ダマスカスにレバノンのイスラエル各派指導者が集合。

9日▶(イ)レバノン南部のイスラエル国境近くで南レバノン軍(SLA)の監視所とイ軍検問所に「特攻爆弾」の車が突っ込み、17人が死亡。

▶(レ)ダマスカスで開かれていたシリア政府首脳とレバノンのイスラム各派指導者の会談が終了。全民兵の武装解除などを含む16項目の措置で合意。

▶(ヨ)ヨルダン国王、サウジアラビア国王との会談のため、サウジ入り。

▶(レ)北部のトリポリでイスラム教原理主義者と親シリア派民兵との間で戦闘が再開。

▶(イ)電気・電話・ラジオ・海運労働者および政府関係労働者は緊縮経済政策に抗議して時限スト。

10日▶(イ)イ空軍、レバノン北部のトリポリにあるPLO反アラファト派の拠点3カ所を爆撃。

▶(イ)テルアビブ大学のクリーマン教授によると、イスラエルの年間武器輸出は10億ドルを上回る。

▶(イ)イスラエル政府機関の公務員6万人が緊縮経済政策に反対して無期限ストに入る。

11日▶(ヨ)PLO議長がヨルダン入りし、フセイン・ヨルダン国王と会談。アラブ首脳会議、ヨルダン・パレスチナ合同代表団と米国代表との会談などを協議。

12日▶(イ)ヒスタドルート(労組連合)はゼネストを延期。イ政府が、決定したばかりの緊縮経済政策の実施延期を決めたため。

13日▶(パ)PLOはヨルダンとの合同代表団に参加するパレスチナ人の名簿をヨルダン政府に提出したと『ニューヨーク・タイムズ』紙が報道。

14日▶(シ)シリア、35人の軍事顧問をベイルートに派遣。

15日▶米国務省は、ヨルダン・パレスチナ合同代表団に参加するパレスチナ人名簿を検討中と発表。

16日▶日本の安倍外相、中東3カ国(ヨルダン、シリア、サウジアラビア)の歴訪のためアンマン入り。ヨルダン外相・首相のほか、PLO議長とも会談。ヨルダン、日本ともに中東和平に積極姿勢で取り組むことを表明し合う。17日シリア訪問。

▶(イ)イ政府とヒスタドルートとの交渉が妥結。予定のゼネストの中止が発表される。イ政府側が労組に「インフレ手当」を与えることで合意。

▶(イ)ベレス首相、西岸のパレスチナ人指導者2人と秘密接触。これは、イ政府がヨルダン・パレスチナ合同代表団のPLO名簿を受け取ったことに関連している。

18日▶(ヨ)イラクのアジズ外相がヨルダン政府首脳とイラン・イラク戦争やアラブ首脳会議について協議。同外相はまたPLO議長とも会談。

19日▶(イ)イスラエル国営放送はイスラエルとソ連両国の駐仏大使が16日、パリで秘密会談と発表。

20日▶イラクのアジズ外相、サウジアラビアのジェッダ到着。日本の安倍外相もまたサウジ入り。

▶ソ連・イスラエル接触の報道について、米政府は歓迎表明。一方ソ連のタス通信は報道内容を否定。

21日▶(パ)イスラエルの全刑務所に収容されているパレスチナ人が、ナブルスのアル・フェラア刑務所でスト中のパレスチナ人との連帯ストを実行。

▶(イ)ベレス首相はゴルバチョフ・ソ連書記長に、両国がさまざまな問題で合意に達することを希望するとのメッセージを送る。

22日▶(レ)イスラエルの4隻の軍艦が南レバノンのサイド港を45分間砲撃、武器を運搬していた疑いのある商船を炎上さす。

▶(イ)ベレス首相、ヨルダン・パレスチナ合同代表団の7名のパレスチナ人名簿のうち2名を認めると語る。

▶(パ)PLO議長、アンマンからジェッダに到着。ファハド・サウジアラビア国王と会談。

27日▶モロッコのハッサン国王、8月7日に緊急アラブ首脳会議をカサブランカで開くことを正式に表明。

29日▶(イ)シャロン産業相、ヨルダンのPLO施設もイスラエルの攻撃対象であると発言、また、現イ政府の「弱腰」政策を批判。

▶(パ)PLO幹部のカドゥミ政治局長、リビアの首脳と会談。PLOとリビアの関係改善の一環。

30日▶(イ)労働党とリクード党とが「テロ防止法令」の修正に妥結合意(PLO代表などと接触すれば最高3年の禁固刑に服することとなる)。

▶(レ)シリア軍、戦車46台をシーア派軍事組織「アマル」に引き渡す。

▶(イ)パール米国務次官補、米国の戦略防衛構想(SD

I)にイスラエルが参加を決定したと発表。

## 8月

1日 ▶(イ)労働党とリクード党の緊張が高まり、非難の応酬。リクードのシャロン産業相に対してペレス首相が謝罪を要求したのがきっかけ。

▶(占)5月のパレスチナ捕虜の大量釈放で西岸に戻ったパレスチナ人青年ジアド・アブ・アイン(25歳)が再逮捕される。激化している西岸の反イスラエル闘争に対し、もっと厳しく対処せよとの閣議要求のあらわれ。一方、ナブルス市の外出禁止令は3日目。7月30日にユダヤ人1人を殺害した犯人の捜索のため。

2日 ▶(占)ナブルスのアン・ナジャーハ大学がイ占領軍により2カ月間の閉鎖を命じられる。

▶(パ)PLO 議長、シリアがレバノンのアマルに大量の戦車を引き渡したことから新たなパレスチナ人虐殺のおそれありとして、国連事務総長に対処を要請。

3日 ▶(イ)シャロン産業相、PLO 施設はチュニジアであれ、ヨルダンであれイ軍の攻撃対象と発言。

4日 ▶(イ)イ政府、占領下の西岸とガザの安全保障対策として、追放あるいは裁判なしの拘留を含む厳しい罰則を設けることを決議。

▶(ヨ)ホワイトヘッド米国務副長官、ヨルダン国王と会談。

6日 ▶(レ)レバノンにシリア支援の「民族統一戦線」が結成さる。多数派イスラム教徒がキリスト教徒より政治権力で優位になるよう政治制度改革を主張。

7日 ▶パレスチナ問題等を討議する緊急アラブ首脳会議がモロッコのカサブランカで開幕。シリア、リビア、南イエメン、レバノン、アルジェリアは会議を完全ボイコット。サウジ、クウェート、オマーンはナンバー・ツーが出席。参加は16カ国と PLO。欠席の首脳が多く次期の定例首脳会議に向けた準備会議と規定した。

▶ホワイトヘッド米国務副長官、イスラエル入りし、首相、外相と会談。

9日 ▶(イ)東エルサレムで書店経営の PLO ファタハ指導者アブ・ジアド氏に対し、イ軍は彼の国外追放を決定。国外追放命令は1980年以来初めて。

▶アラブ首脳会議が閉幕。アラブ内の対立を調整する2委員会設置で合意。

12日 ▶(シ)米下院議員オブライアン氏は、シリア大統領と中東情勢で会談するとともに、レバノンで誘拐された7人の米人人質の解放に協力するよう要請。

14日 ▶(ヨ)マーフィー米国務次官補ヨルダン訪問、フセイン国王と会談。ヨ・パレスチナ合同代表団候補者と会見せず、15日イスラエルへ。

▶PLO 議長とイラク大統領が、パレスチナ問題、イラン・イラク戦争について、バグダードで会談。

15日 ▶(イ)イスラエルの7月のインフレ率は27.5%と今年最高を記録した。

16日 ▶(イ)イスラエルを訪問中のマーフィー米国務次官補がペレス首相と2回めの会談を行ない、ヨルダン・パレスチナ合同代表団問題について意見交換。イスラエルが難色を示したため、合同代表団との早期の話し合いを断念したもよう。

17日 ▶(レ)東ベイルートのスーパーマーケット前で車爆弾テロにより60人以上死亡し、120人が負傷。

▶(エ)マーフィー米国務次官補、エジプトのアレキサンドリアで同国大統領と会談。その後、予定外にヨルダンへ向かい、リファイ首相と合同代表団問題で会談。

18日 ▶(ヨ)マーフィー米国務次官補、ヨルダン国王と会談したが進展なく、中東歴訪の打ち切りを発表。

20日 ▶(レ)19日夜、山岳部で始まったイスラム・キリスト教徒間の銃砲撃戦がベイルート市内全域に拡大。死傷者100人を数える今年最大の激戦。

22日 ▶(レ)レバノン閣議は、ベイルートの治安監視のためシリア軍に展開を要請。

25日 ▶(イ)イスラエル政府は9月4日から現行の1000~~を~~を1新~~を~~とするデノミネーションを決定。

▶(シ)イラン、シリア、リビアの三国外相がダマスカスで2日間の会談を終え、「イスラエルに対するあらゆるゲリラ攻撃を支援する」との共同声明を発表。

27日 ▶米政府、チュニジアとリビアとの国境に緊張が高まるなか、チュニジアを支持することを確認。

28日 ▶(イ)ラビン国防相、ヨルダンの PLO 本部がイスラエル国内のアラブ人によるテロ活動に多大な影響力を持つと発言。また、クネセットの外務・国防委員会で、イ軍将校が、ヨルダンに入国する PLO のメンバーが増加の一途をたどっており、それが西岸の治安悪化と大きく関係あると述べる。

29日 ▶(占)イ軍が西岸のパレスチナ人3人に「政治的破壊活動」を行なったとして国外追放命令。また、その他15人には行政拘留処分。

## 9月

3日 ▶(占)西岸のヘブロン市中心部でイスラエル兵士2人が刺され、1人が死亡。軍当局はヘブロン市全域を「非常事態地区」と指定。

4日 ▶(パ)PLO 議長、西岸とガザにおけるパレスチナ人に対するイ軍の弾圧に抗議し、国連にパレスチナ人保護を要請。

7日 ▶(レ)ベイルートの難民キャンプで、パレスチナ

人とシーア派のアマルとの戦闘続く。

8日▶(占)イスラエルの落下傘部隊、国境警察隊、陸軍予備兵が共同で西岸のパトロールを開始。落下傘部隊が治安維持に従事するのは初めてのことで、イ政府が占領地の事態を深刻視しているあらわれ。

▶(レ)「レバノン軍団」のエリー・ホベイカ司令官がダマスカス入りし、シリア副大統領と会談。シリア依存への動きとして注目される。

10日▶(イ)シーア派レバノン人捕虜119人が釈放。これでイスラエル国内のレバノン人全員の釈放完了。

▶(レ)シーア派「アマル」指導者とダマスカスからきたパレスチナ民族救済戦線(PNSF)代表とがベイルートで、パレスチナ難民キャンプの戦闘終結のため会談。

16日▶(レ)北部トリポリ全域でイスラム教徒スンニ派復古主義組織「イスラム統一運動」民兵と親シリア系のアラブ民主党(ADP)民兵が軍事衝突。16日夕までに34人が死亡、73人が負傷、政府軍も巻き込まれている。

▶サウジアラビアのジェッダで、シリアのカセム首相とヨルダンのリファイ首相が会談。

19日▶(ヨ)ヨルダン訪問中のサッチャー英首相、2億7000万<sup>円</sup>の最新鋭兵器の売却に調印。

20日▶ヨルダン訪問中のサッチャー英首相は英政府がPLOの幹部代表2人を含むヨルダン・PLO合同代表団を西側主要国として初めて招くことを発表。

▶(レ)トリポリで、「イスラム統一運動」民兵と親シリア系アラブ民主党(ADP)民兵との大規模戦闘が再開。19日夜には停戦合意がなされていた。

22日▶(イ)イスラエルは英国が2人のパレスチナ人を招請したことに関し、中東和平を損うものと非難。

25日▶パレスチナ人3人組がイスラエル人3人(うち女性1人)をキプロスの海岸に停泊中のヨットの上で殺害した後、警察に投降。犯人は最近レバノン沖で捕された船に乗っていたパレスチナ人らの釈放を要求。PLOはこの事件との関与を全面否定。しかしPLOの秘密諜報機関の「フォース17」が犯行声明を出すとともに、殺害されたイスラエル人3人はイスラエル諜報機関「モサド」のメンバーであると発表。

26日▶英国はサウジアラビアへの132機の軍用機売却を正式決定、軍用機売却に伴う覚書に調印。

27日▶レーガン米大統領、ヨルダンへの19億<sup>円</sup>の兵器売却を米議会に通告。

28日▶(レ)ベイルートのグリーンラインをはさんで、イスラム教徒とキリスト教徒の砲撃戦激化。ベイルート空港は閉鎖。少なくとも18人が死亡。一方、トリポリでは、シリア軍の調停が成功せず。イスラム教徒同士が再び戦闘。同市では70万人の人口のうち50万人が避難。

30日▶(ヨ)ワシントンでヨルダン国王とレーガン米大統領が会談し、中東和平のための「国際会議」構想で「一定の進展」。

▶(レ)西ベイルートで、ソ連大使館の館員4人が誘拐。「イスラム聖戦機構」が犯行声明。ノルウェーの外交官2人も誘拐される。

## 10月

1日▶イスラエル空軍機がチュニスのPLO本部を爆撃。イ政府は9月25日のキプロスにおけるイスラエル人3人の射殺の報復だとしている。エジプト政府はこの空襲を強く非難する声明を発表するとともに、イスラエル側代表団がタバ交渉でカイロ入りするのを拒否。国連総会でこの事件が取り上げられ、各国がイスラエルに対する制裁を要求。チュニジア政府は「主権と独立に対する卑劣な国家テロ行為」と強くイスラエルを非難の声明。アラファトPLO議長は、テレビインタビューで、米国が攻撃を支援し、イスラエルは中東和平交渉の動きを決定的にぶち壊したと述べた。滞米中のヨルダン国王をはじめ、アラブ諸国は一斉非難。チュニジアは国連安保理の緊急会議を要請。EC外相会議はイスラエルの行動を厳しく非難。レーガン米大統領は「正当な報復行為」との見解を表明。PLO本部爆撃の死傷者は156人(うち60人が死亡)とPLOが発表。

2日▶(レ)ベイルート南東部で、誘拐された4人のソ連大使領員のうち1人の遺体が発見される。

4日▶国連安保理に提出されたチュニスのPLO本部爆撃に関するイスラエル非難決議可決。米国は棄権。

5日▶(イ)4日にPLOの「フォース17」が殺害を通告したイスラエル人2人の遺体がエルサレム近郊で、またもう1人の銃殺された遺体がナザレ近郊で発見。

6日▶(エ)シナイ半島北部の紅海に面した保養地ラス・ボルカで、エジプト国境警備の警察官がイスラエル人観光客7人を射殺。ほか子供7人が負傷。ムバラク大統領はイスラエルの首相に弔意を表明。

7日▶(バ)イタリアの客船「アキレ・ラウロ号」(2万3629<sup>トン</sup>)が、アレキサンドリアを出航しポートサイドへ向かう途中、パレスチナ解放戦線(PLF)によって乗っ取られる。乗取り犯は、イスラエルに収容されているパレスチナ人50人の釈放などを要求。約440人の乗客、乗組員らが人質。PLOはこの事件への関与を否定。

9日▶伊客船「アキレ・ラウロ」号乗っ取り事件はパレスチナ人乗っ取り犯4人がエジプトに投降し、人質乗客は48時間ぶりに解放される。

10日▶リビアのカダフィ大佐が、モスクワを1981年以来初めて訪問し、ゴルバチョフ書記長と会談。

▶「アキレ・ラウロ」号の人質のうちユダヤ系米国人1人の殺害が判明。しかしムバラク大統領は「乗っ取り犯4人はすでにエジプト軍機で国外に退去した」と主張。

11日 ▶レーガン米大統領の命令により、「アキレ・ラウロ」号乗っ取り犯4人を乗せたエジプト航空機を米軍戦闘機が阻止し、午前零時半、イタリア、シチリア島のNATOの空軍基地に強制着陸させた。伊外務省筋は事前にエジプト・米国・イタリア3国の間で協議が行われたと話している。犯人は伊軍警察の拘束下に置かれた。米国は犯人引渡しを主張したが、イタリアが裁判権を主張したため同意した。強制着陸させられたエジプト機には犯人4人とともに、FLPのアブ・アッバス最高幹部ら2人が乗っていた。ソ連のタス通信は、米国によるエジプト機の強制着陸を「米国の怒りは理解できるし正当だ」と論評。エジプト外務省は米国を非難。イスラエル政府は賛辞を送る。PLO執行委はアラブ全体に対する侮辱として、犯人を含む全員の即時釈放を要求する声明を発表。

12日 ▶(パ)PLO幹部2人を含むヨルダン・PLO合同代表団一行が英国に到着。

14日 ▶ハウ英外相とPLO幹部2人との間で予定されていた会談が中止。ただしヨルダン代表とは会談。

16日 ▶(レ)主要武装勢力三派が、内戦終結に向けてキリスト教徒絶対優位の政治権力分担を改革することで原則的に合意。三派とは「アマル」、ドルーズ派中心の「進歩社会党」、キリスト教徒の「レバノン軍団」。

17日 ▶国連安保理は、レバノン駐留国連暫定軍の駐留期限を6カ月延長する決議を採択。

▶シリアとヨルダンの両国首相が、第2回和解会談のため、サウジアラビアのリヤドに到着。

21日 ▶ベレス・イスラエル首相、国連創設40周年記念総会で演説。イスラエル・ヨルダン間の戦争状態を終結し、年内に和平交渉を開くよう7項目の提案。

▶リヤドでか開れたシリア・ヨルダン両国首相の第2回会談終了。「イスラエルとの単独あるいは部分的和平の拒否」で合意。

24日 ▶(ヨ)フセイン国王、米国の対ヨルダン武器売却の延期決定は、中東における米国の信用と権益を損うであろうと警告する。

26日 ▶(ヨ)フセイン国王が突然イラクを訪問。イラクのフセイン大統領と会談。

28日 ▶(ヨ)PLO議長とヨルダン国王、アンマンで会談し、2月に双方で合意した合同代表団方式による和平交渉を進展させるため、新たに委員会設置を決める。

▶(イ)イ国会は、ヨルダンとの単独交渉を呼びかけたベレス首相に対する不信任案を大差で否決。

29日 ▶(パ)PLO議長、アンマンで記者会見し、伊客船乗取り事件を遺憾と発言。また、米国に対し、エジプト機の乗取り、PLO本部爆撃の軍事的支援、PLO議長の国連総会出席反対などをあげて非難。去る14日の英外相とヨルダン・パレスチナ合同代表団の会談が中止になったことは「悲劇だった」と述べ、英国との対話継続に意欲を示す。

30日 (レ) ▶在レバノン・ソ連大使館は、誘拐されていた大使館員3人が1カ月ぶりに解放され大使館に戻ったと発表。犯行声明を出していたハリド・イブン・ワリド軍団が「善意を示すため解放した」と声明。

## 11月

5日 ▶(パ)PLO議長、エジプト大統領とカイロで会談。アキレ・ラウロ号事件で緊張したPLOとエジプトとの関係を正常化。

6日 ▶(レ)ペイルートのグリーンラインを境にイスラム教徒とキリスト教徒とが戦闘。キリスト教徒で元大統領のシャムーン氏とフランジェ氏によって、12日前にダマスカスで合意された戦闘終結案に異議が唱えられ、シリア支援の平和維持軍が停止状態になったため。

7日 ▶(パ)アラファト PLO議長、ムバラク・エジプト大統領との2日間の会談を終え、声明を発表。PLOは「占領下アラブ領土以外でのあらゆるテロ行為を非難する」が、パレスチナ人は「イスラエルの占領に対してはあらゆる可能な手段をつくして戦う」権利を保有している。「PLOは、今日以後、これに違反するものに対してあらゆる処罰を構じる」というのが主な内容。

8日 ▶(ヨ)ヨルダン国王、PLO議長の占領地以外におけるテロ活動非難声明を前進として歓迎。

10日 ▶(ヨ)フセイン国王、ヨルダン国内のイスラム教徒原理主義者らがシリア攻撃を行っていた事実を認めるとともに、今後対シリア攻撃を許さないと宣明。

12日 ▶(ヨ)ヨルダンのリファイ首相を含む高級代表団がダマスカスに入り、ヨルダン国王とシリア大統領との首脳会談の準備を協議し、シリア大統領をヨルダンに正式招待。

13日 ▶「アキレ・ラウロ」号事件を調査しているイタリア当局は、PLO傘下のPLFリーダーであるアッバス氏が黒幕であると断定。

▶ヨルダンとシリアは、2日間の和解会談を終え、中東和平でアラブの共同行動に向けて協力することをコミュニケで誓約。

14日 ▶(イ)ベレス首相、13日に行なったシャロン産業相解任を延期。

15日 ▶(イ)ベレス首相とシャミール外相との間でシャ

ロン産業相解任をめぐる論争。同首相はリクードの承認なしで閣僚を解任することができる権限を主張。しかし、シャロン産業相のペレス首相に対する修正謝罪書簡を同首相が受け入れ、危機は回避される。

19日 ▶(イ)イ軍機が2機のシリア軍機をレバノンとシリアとの国境付近で撃墜。1982年6月以来初めて。

20日 ▶(パ)PLO 議長、ソ連外務省の外務次官とバグダードで会談。ジュネーブ米ソ首脳会談におけるゴルバチョフ書記長の立場が伝えられたもよう。

21日 ▶米海軍のために働く民間諜報部員ジョン・ササン・ジェイ・ボラード(31歳)が、機密情報をイスラエルに売り流してスパイ行為を働いたかどで逮捕される。イスラエル外務省は、何も知らないとして関与を否定。

22日 ▶(レ)西ペイルートのシーア派民兵アマルの支配地区をドルズ派民兵が奪取。この3日間の戦闘で少なくとも30人が死亡し、200人が負傷。

23日 ▶アテネ発カイロ行きエジプト航空機がハイジャックされ、マルタ島へ強制飛行。乗客97人。ハイジャック犯は「エジプト革命」と名乗るグループのメンバー。同夜エジプト軍特殊部隊がハイジャック機に突入。

## 12月

6日 ▶PLO 幹部のカドウミ氏が、国連の指導者、外交官らとの会合で、「アキレ・ラウロ」号で殺害された米人クリングオファー氏の死因は、妻の保険金目当てによる行動である可能性もあると発言。

▶(イ)イスラエル政府は、スパイ事件は、米・イスラエル関係を損なうことなく、事件の後仕末がほぼ終了したと言明。

▶米國務省は、シリアに対し、ヨルダンとイスラエルの進めている中東和平交渉に参加するよう望むと表明。

9日 ▶(占)西岸の軍事基地の宿舎が放火され、8人のイスラエル兵が焼死、7人が負傷。パレスチナ解放民主戦線(DFLP)が犯行声明。

10日 ▶(シ)シリアのアル・カスム首相がアンマンを訪問し、フセイン・ヨルダン国王と会談。

▶シュルツ米國務長官は、PLO がイスラエルの生存権承認を拒むかぎり、国際的承認を得ることはできないし、中東和平に参画できないであろうと述べ、PLO が立場を変更すべきだと主張。

11日 ▶(イ)イスラエルは米国に対し、1987年度に35億ドルの援助要求。

23日 ▶(エ)ムバラク大統領、アラファト PLO 議長に対して、国連決議 242 号にあるイスラエル生存権を承認するよう強く要請。

26日 ▶(イ)ラビン国防相は、シリアの地対地ミサイル

保有を警告し、イスラエルがそれに対し報復すると発言。

27日 ▶ローマとウィーン空港のエル・アル航空チェック・イン・カウンター周辺で、同時テロ攻撃事件が起こった。ローマでは5人のテロリストが手榴弾を投げつけたり小型軽機関銃を乱射し、11人を殺害し70人以上を負傷させた。その場でテロリスト3人はイスラエルのガードマンとイタリア警察により殺され、他の2人は傷を負っただけで逮捕された。ウィーンでは、3人のアラブ人が銃と手榴弾でエル・アルのチェック・イン・カウンターで乗客に向かって攻撃し6人死亡、50人が負傷。テロリスト1名が死亡し、他2名は重傷を負ったが逮捕された。この事件で、ウィーンの PLO スポークスマンは、このテロ行為を非難。イタリア秘密諜報機関によると、テロリストは反 PLO のパレスチナ人過激派アブ・ニダルのグループに属する。イスラエル政府は、PLO が主犯であると主張し、報復意志を表明。

29日 ▶(レ)レバノンの国内和平と政治制度改革に関する協定がダマスカスでキリスト教徒、イスラム教ドルズ派およびシーア派の3民兵組織により調印された。シリア政府は、この協定の履行のために尽力すると表明。

30日 ▶ヨルダンのフセイン国王とシリアのアサド大統領、ダマスカスにて会談。両国首脳の会談は6年ぶり。フセイン国王のダマスカス訪問は約10年ぶり。

▶(イ)政府は、リビアが27日のローマ・ウィーンのエール・アル航空チェック・イン・カウンターでのテロ事件に関与していたとして、攻撃対象とするもよう。同事件は PLO を除外されたアブ・ニダル・グループの犯行であるとは断定されている。

## 参考資料 アラブ・イスラエル関係 1985年

- 1 アンマン合意文書
- 2 PLO執行委員会名簿
- 3 イスラエル・周辺国閣僚名簿

### 1 アンマン合意文書

(1985年2月11日発表)

以下は、アンマンで発表されたフセイン国王と PLO アラファト議長間の合意文書である。

アラブが合意したフェズ諸決議およびパレスチナ問題に関する国連諸決議の精神に基づき、さらに国際法に従い、またヨルダン・パレスチナ両人民間に存在する特殊な関係に関する共通の理解を基礎に、ヨルダン・ハースム王国政府とパレスチナ解放機構 (PLO) は、中東問題の公正・正義に基づく平和的解決の実現およびエルサレムを含むアラブ被占領地に対するイスラエルによる占領状態の終結に向けて、以下のような諸原理および諸原則に基づき、共同行動をとることに合意した。

その1: 安保理諸決議を含む国連諸決議に表明されている領土 (の返還) と和平の交換。

その2: パレスチナ人民の民族自決権。パレスチナ人は彼らの恒久的権利である民族自決権を、ヨルダン人とパレスチナ人がヨルダン・パレスチナ両国家間で結成されるべきコンフェデレーション (連合) の枠内でそれが実現可能な時に、それ (民族自決権) を行使する。

その3: 国連諸決議に基づくパレスチナ難民問題の解決。

その4: パレスチナ問題の全面的包括的解決。

その5: この原則に基づき、国際会議方式で和平交渉を行なう。その会議には、国連安保理常任理事国5カ国と、パレスチナ人民の正統かつ唯一の代表であるパレスチナ解放機構 (PLO) を含む全ての紛争当事者が出席する。それ (PLO) は、ヨルダン・パレスチナ合同代表団に含まれる。

(アハラム戦略研究所『国際政治』(アッ・スイヤーサー・アル・ダウリア) 1985年10月号より訳出)

(注) ( )内は訳者の挿入。

### 2 PLO 執行委員会名簿

執行委員長	Yasir Arafat
執行委員	Faruq Qaddumi*
	Mahmud Abbas
	Abd al-Rahim Ahmad

Jamal al-Surani
Bishop Iliya Khuri
Jawid al-Ghusayn**
Fahd al-Qawasimi
Abd al-Razzaq al-Yahya
Muhammad Abbas
Muhammad Milhim

\* PLO 政治局長を兼任  
\*\* PNF 総裁を兼任

### 3 イスラエル・周辺国閣僚名簿

① イスラエル (1985年12月末現在)

大統領	Chaim Herzog
首相	Shimon Peres(労)
副首相・外相	Y. Shamir(リ)
国防相	Yitzhak Rabim(労)
建設・住宅・首相補佐	David Levy(リ)
教育・文化・首相補佐	Y. Navon(労)
商工相	Ariel Sharon(リ)
一般治安相	Haim Bar-Lev(労)
科学・技術相	Moshe Arens(リ)
経済調整相	Gad Ya'acobi(労)
運輸相	Halm Goufu(リ)
農相	Aryeh Nehamkin(労)
労働・社会福祉相	Moshe Katzav(リ)
エネルギー・基盤整理相	Moshe Shahal(労)
蔵相	Yitzhak Moda'i(リ)
連合・併合相	Ya'acov Tsur(労)
法相	Moshe Nissim(リ)
保健相	Mordechal Gur(労)
観光相	Avraham Sharir(リ)
無任所相	Ezer Weizman(労・ヤハド)
同	Yigael Hurvitz(労・オメツ)
通信相	Amnon Rubinstein(労・シヌイ)
科学・開発相	Gideon Patt(リ)
内務相	Yitzhak Peretz(リ・シヤス)
宗教相	Yosef Burg(リ・NRP)

(注) (リ)=リクト連合, (労)=労働連合。

② シリア	(1985年12月末現在)
大統領	Hafez Asad
副大統領	Rifaat Asad, Abdel Halim Khaddam, Zuhair Masharqa
首相	Abdel Rauf al-Kasm
副首相・国防相	Maj. Gen. Mustafa Tlas
副首相・公務	Mahmoud Qaddour
副首相・経済	Salim Yassin
外相	Farouq al-Shara
情報相	Yasin Rajjuh
内務相	Mohammad Ghabbash
供給・国内通商相	Riyad Hajj Khalil
地方行政相	Mohammad Harba
教育相	Md. Najib al-Said Ahmad
高等教育相	Kamal Sharaf
電力相	Kamel al-Baba
文化相	Najah al-Attar
運輸相	Yusef al-Ahmed
社会・労働相(代行)	Antoine Jubran
経済・貿易相	Mohammad Imady
石油・資源相	Ghazi al-Durubi
工業相	Ali Trabulsi
蔵相	Qahtan Sioufi
住宅・公共相	Adnan Qouli
法務相	Shaaban Shahin
農業・農地改革相	Mahmoud al-Kurdi
灌漑相	Abdel Rahman al-Madani
通信相	Murad Quwati
保健相	Ghassub Rifai
ワクフ相	Md. al-Khatib
観光相	Nawras Dakr
建設相	Riyad Baghdadi
〈国務相〉	
外務担当相	Issam al-Naeb
計画担当相	Sabah Bagjaji
大統領府担当相	Wahib Fadil
閣議担当相	Abdel Moneim Hamawi
無任所国務相	Mohammad Jumaa
同	Abdel Hamid Munajjid
同	Ghazi Mustafa

③ ヨルダン	(1985年12月末現在)
国王	Hussain Ibn-Talal
首相・国防相	Zaid al-Rifai
副首相・教育相	Abdel Wahab al-Majali
法相	Riyadh al-Shaker
外務相	Taher al-Masri
通信相	Mohieddin al-Hussaini
供給・交易・工業相	Rajai al-Muasher
高等教育相	Nasr al-Din al-Asad
運輸相	Farhi Obeid
大蔵・関税相	Hanna Odeh
情報・文化・観光相	Mohammad al-Khatib
都市・農村問題・環境相	Marwan al-Hamoud
ワクフ・イスラム相	Abdel Aziz al-Khayat
農業相	Ahmad Dakhgan
占領地問題相	Taher Kanaan
公共事業相	Mahmoud Hawamdeh
エネルギー・資源相	Hasham al-Khatib
計画相	Abdullah al-Nasour
青年相	Hisham al-Sharari
社会開発・労働相	Khalid al-Haj Hassan
保健相	Zaid Hamzeh
内務相	Hassan al-Kayid
〈国務相〉	
総理府担当相	Hazim Nuseibeh
議会担当相	Sami Joudeh

④ レバノン	(1985年12月末現在)
大統領	Amin Gemayel
首相・外相	Rashid Karami
大蔵・住宅・協組相	Camille Chamoun
国防・農業相	Adel Osseiran
教育・労働相	Salim al-Hoss
郵便・通信・保健相	Josef al-Hashen
情報・内務相(代理)	Josef Skaff
法務・水資源・電力相	
兼南レバノン・再建	
問題国務相	Nabih Berri
経済・商業・工業・石油相	Victor Qasir
公共事業・運輸・観光相	Walid Junblatt